

# 新・総合計画策定のための データ集

企画調整部企画課

## 目 次

人口減少時代へ突入	1
超高齢社会の到来とライフスタイルや世帯構成の多様化	7
防災・減災対策の強化	11
新興国の成長によるものづくり産業への影響	12
農業ビジネスのチャンス拡大	15
地球環境問題やエネルギー問題	17
情報社会の高度化	21
公共施設や公共インフラの老朽化	22
「想定外」を想定する	24

### (注)

本データ集は、新・総合計画策定方針 3 ページの「策定に向けた認識すべき注意点」の項目を沿ってデータを掲載しています。

## 人口減少時代へ突入

### -1 国内の将来推計人口

浜松市の人口は、平成22年から平成52年までに13.2ポイント(約10万9千人)減少する。減少率を比較すると、全国や静岡県よりやや緩やかであるが、政令市平均や東京都区部よりやや大きい。

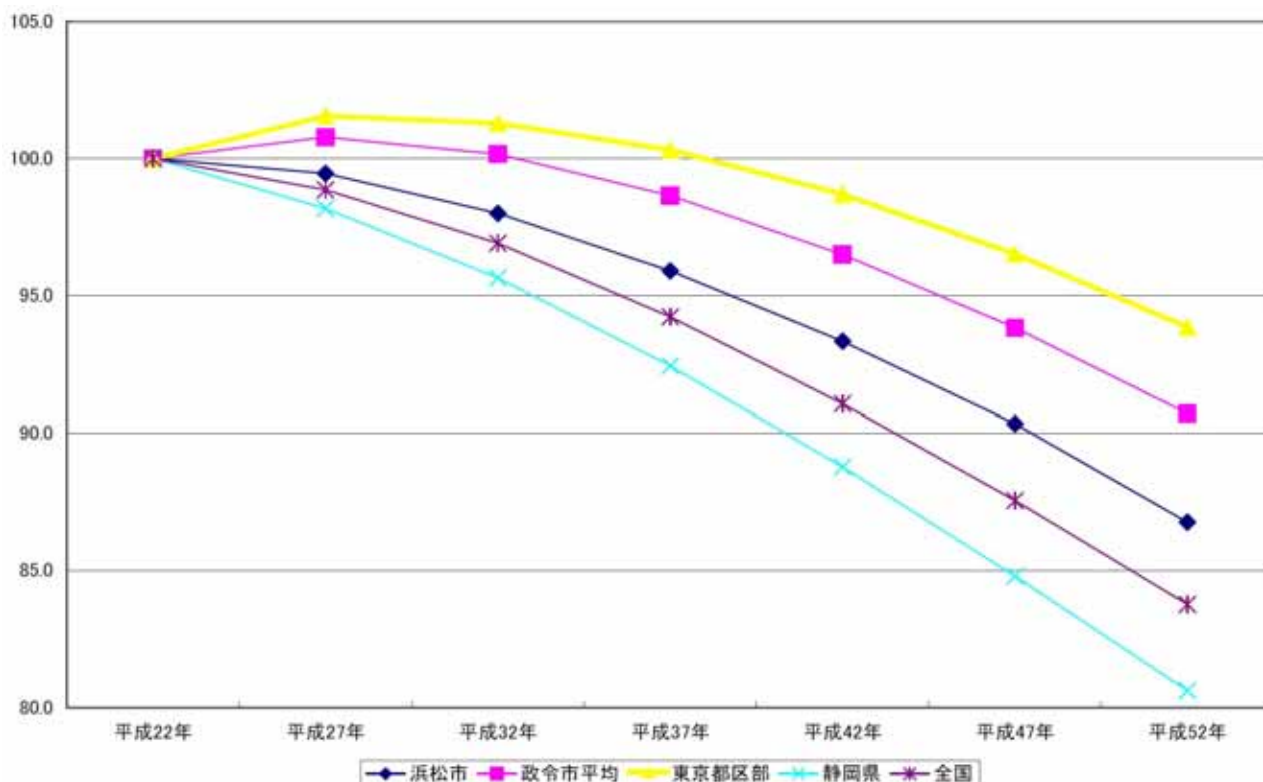
(単位:人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
浜松市	800,866	796,490	784,867	768,049	747,511	723,542	694,887
	100.0	99.5	98.0	95.9	93.3	90.3	86.8
政令市平均	1,357,619	1,368,170	1,359,785	1,339,216	1,310,059	1,273,816	1,231,517
	100.0	100.8	100.2	98.6	96.5	93.8	90.7
東京都区部	8,945,695	9,084,451	9,061,086	8,973,870	8,829,189	8,634,634	8,395,687
	100.0	101.6	101.3	100.3	98.7	96.5	93.9
静岡県	3,765,007	3,696,499	3,601,121	3,480,333	3,342,558	3,192,733	3,035,359
	100.0	98.2	95.6	92.4	88.8	84.8	80.6
全国	128,057,352	126,597,295	124,099,925	120,658,815	116,617,657	112,123,574	107,275,850
	100.0	98.9	96.9	94.2	91.1	87.6	83.8

注) 下段は、平成22年を100とした指数。

資料: 浜松市企画課「浜松市の将来推計人口(平成25年3月推計)」

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)-平成22(2010)~52(2040)年-」



(a) 高齢者数比較

浜松市の高齢者数は、平成22年から平成52年までに38.4ポイント(約7万人)増加する。増加率を比較すると、全国や静岡県よりやや大きく、政令市平均や東京都区部よりやや小さい。

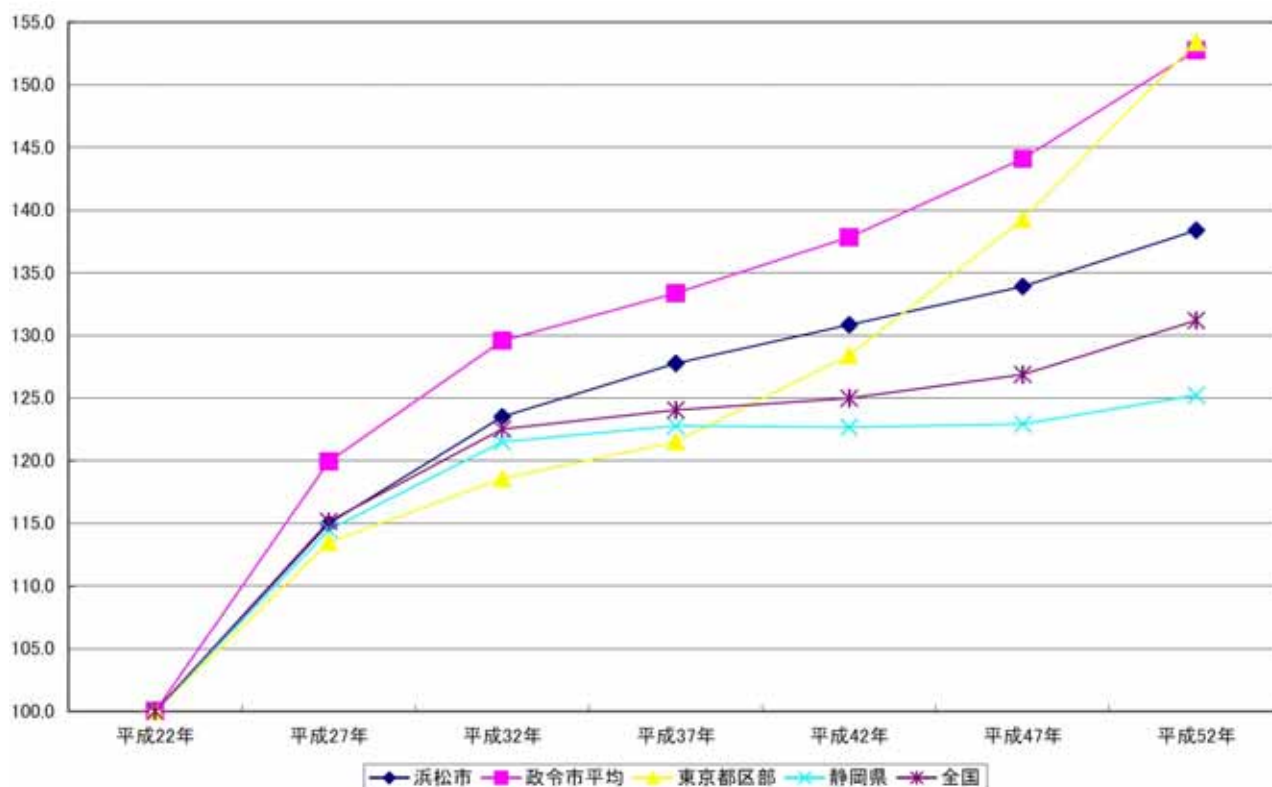
(単位:人)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
浜松市	183,196	210,659	226,270	234,073	239,697	245,303	253,512
	100.0	115.0	123.5	127.8	130.8	133.9	138.4
	23%	27%	29%	31%	32%	34%	37%
政令市平均	286,179	343,217	370,807	381,695	394,452	412,401	437,128
	100.0	119.9	129.6	133.4	137.8	144.1	152.7
	21%	25%	27%	29%	30%	32%	35%
東京都区部	1,804,464	2,047,709	2,139,726	2,192,719	2,317,109	2,513,091	2,768,307
	100.0	113.5	118.6	121.5	128.4	139.3	153.4
	20%	23%	24%	24%	26%	29%	33%
静岡県	896,948	1,026,869	1,089,795	1,101,284	1,100,260	1,102,652	1,123,164
	100.0	114.5	121.5	122.8	122.7	122.9	125.2
	24%	28%	30%	32%	33%	35%	37%
全国	29,483,665	33,951,869	36,123,804	36,573,488	36,849,258	37,407,182	38,678,103
	100.0	115.2	122.5	124.0	125.0	126.9	131.2
	23%	27%	29%	30%	32%	33%	36%

注) 下段は、平成22年を100とした指数。下段は、高齢化率。

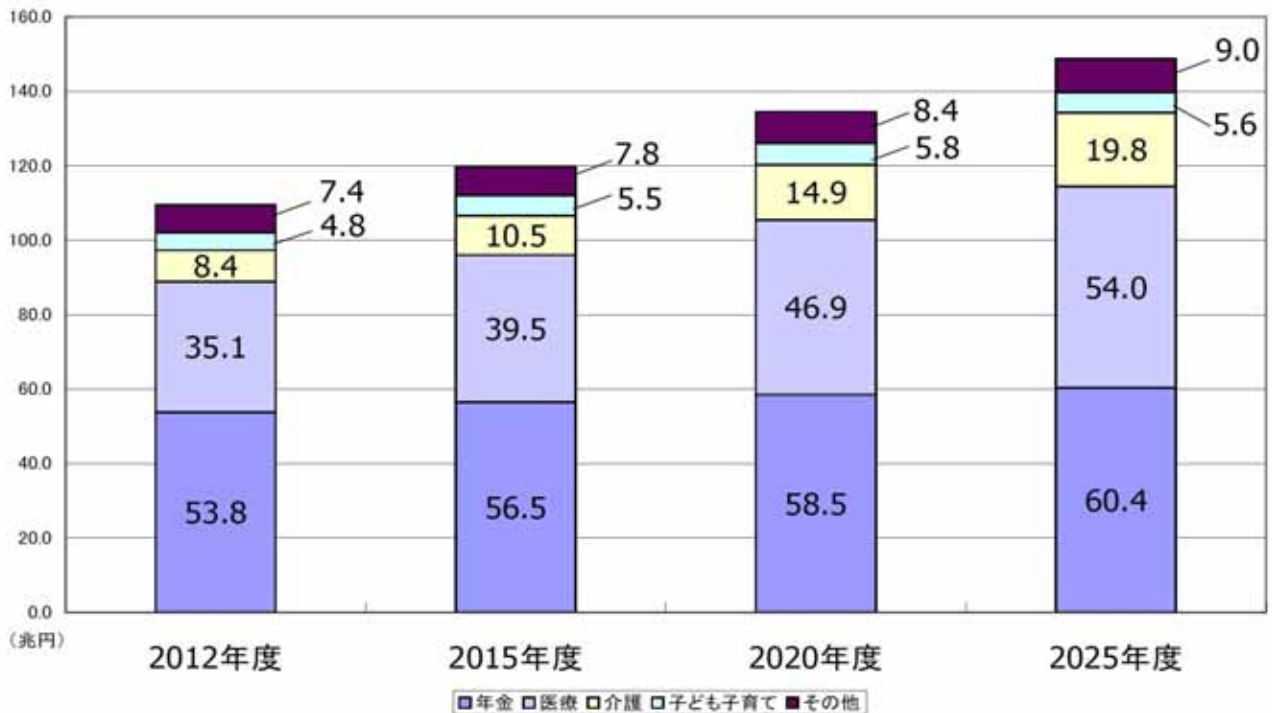
資料: 浜松市企画課「浜松市の将来推計人口(平成25年3月推計)」

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)-平成22(2010)~52(2040)年-」



(b) 国の社会保障費の見込み

2012年度から2025年度までに、国の医療費は35.1兆円から54.0兆円へ約54%増加し、介護給付費は8.4兆円から19.8兆円へ約136%の増加が見込まれる。社会保障費全体では、109.5兆円から148.9兆円へ約36%の増加が見込まれる。



資料：内閣府「社会保障の現状と課題」を基に作成

(c) 浜松市の医療と介護の支出の推移

2008年度から2012年度までに、浜松市の国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業の合計は、771億円から874億円へ約13%増加し、介護保険事業は426億円から531億円へ約25%増加した。



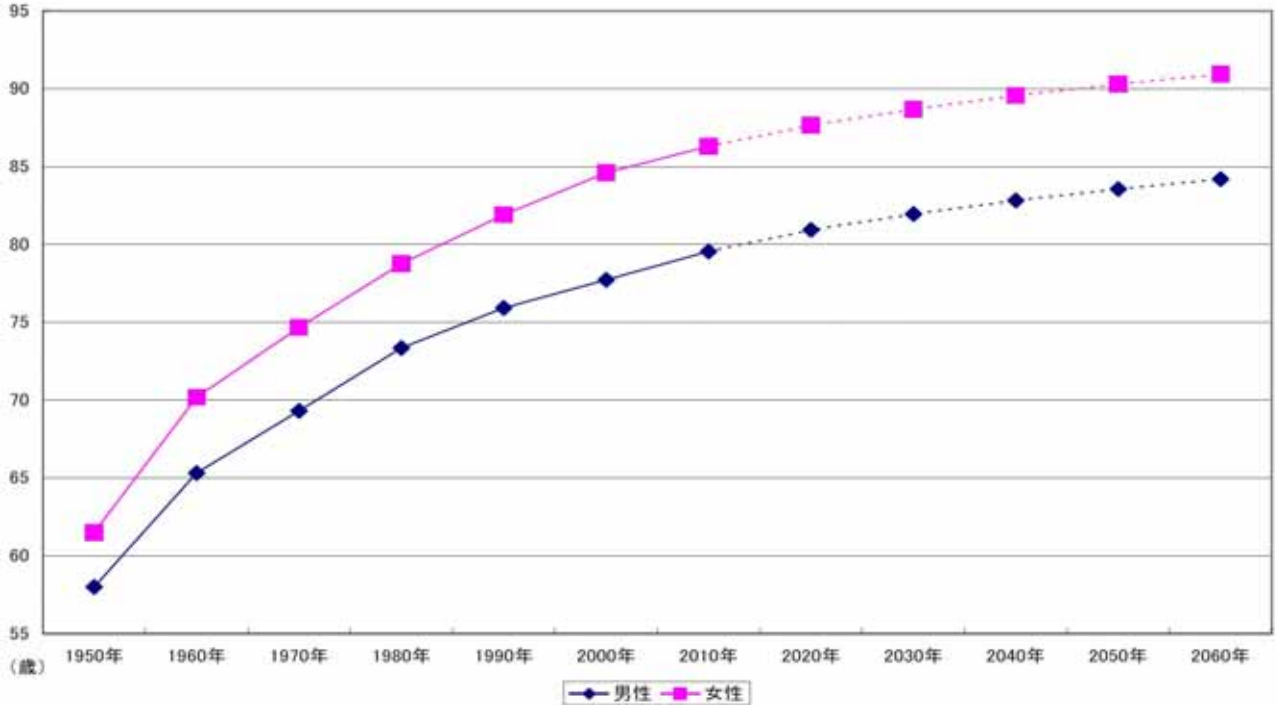
資料：浜松市財政課「財政のすがた」を基に作成

(d) 国の平均寿命の推移

今後も平均寿命は伸び続け、2050年には女性は90歳を超える。

(単位:歳)

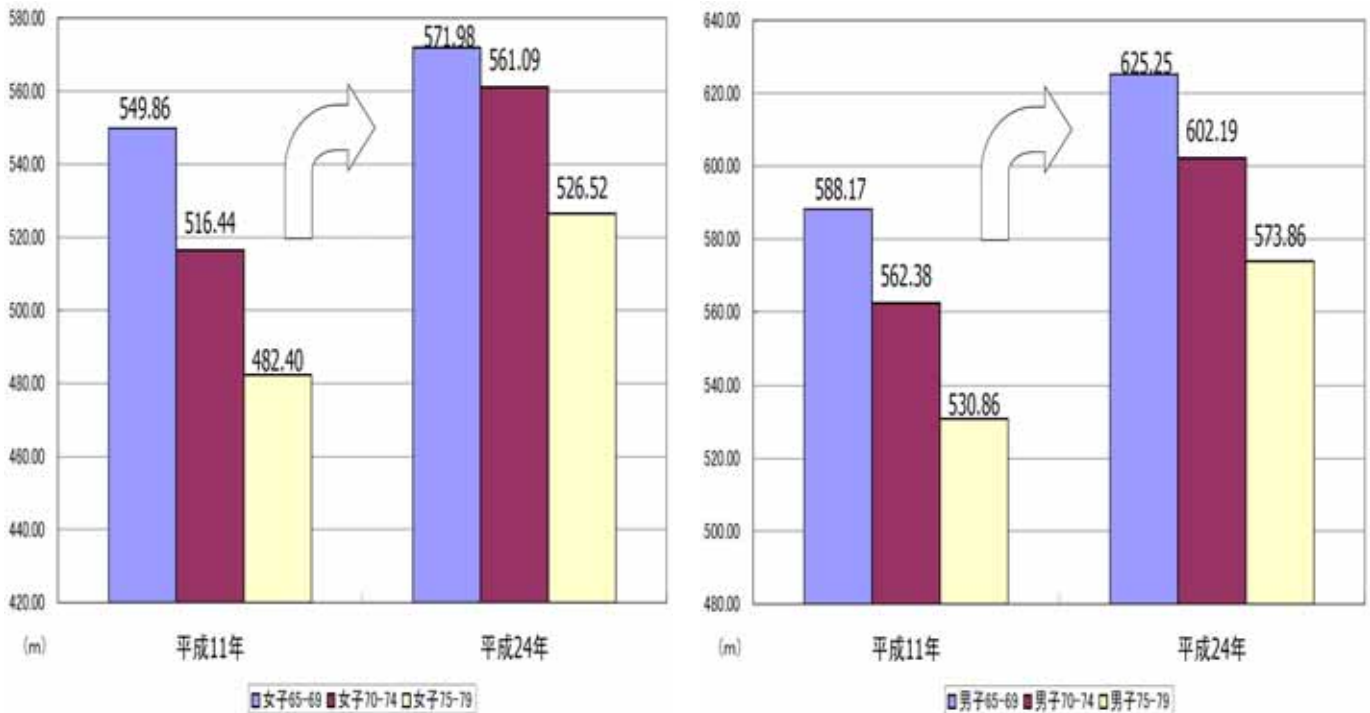
	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
男性	58	65.32	69.31	73.35	75.92	77.72	79.55	80.93	81.95	82.82	83.55	84.19
女性	61.5	70.19	74.66	78.76	81.9	84.6	86.3	87.65	88.68	89.55	90.29	90.93



資料:厚生労働省「簡易生命表」、厚生労働省「完全生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に作成

(e) 高齢者の6分間歩行平均値

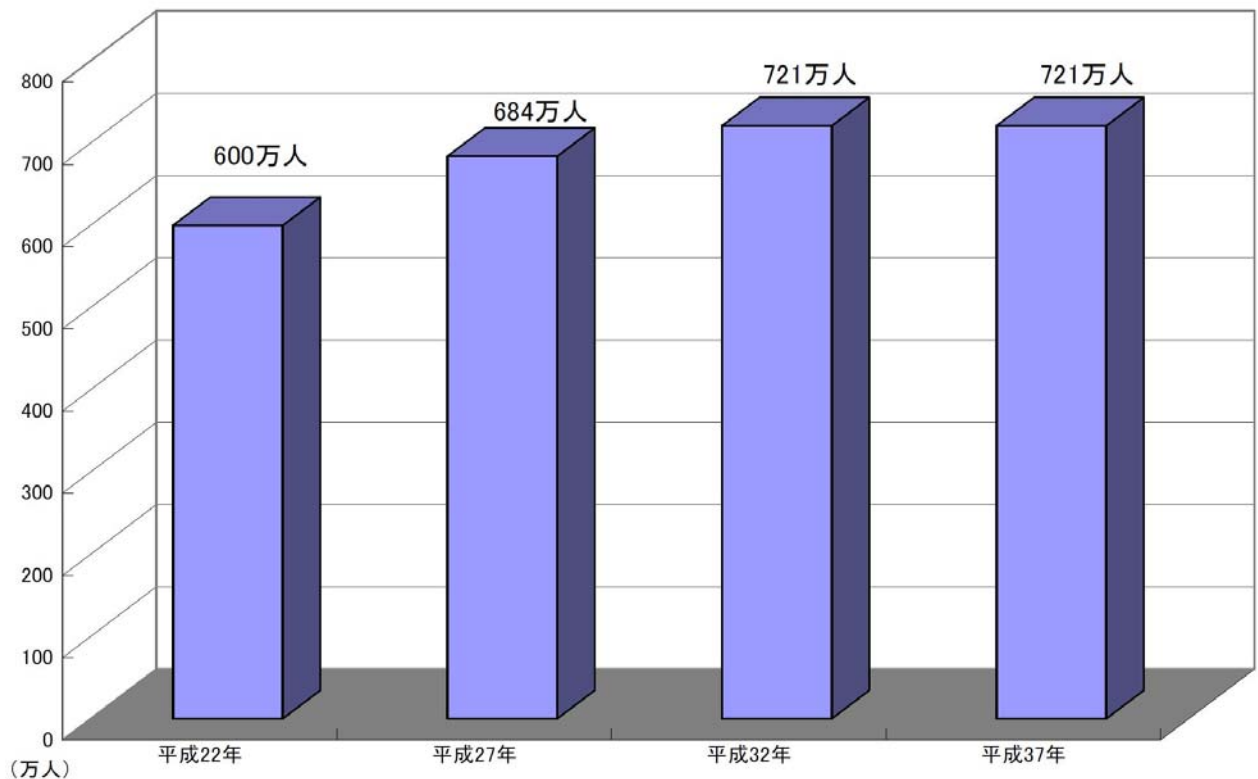
男女ともすべての年齢区分において数値が上昇しており、高齢者の運動機能が向上している。



資料:文部科学省「平成23年度体力・運動能力調査」を基に作成

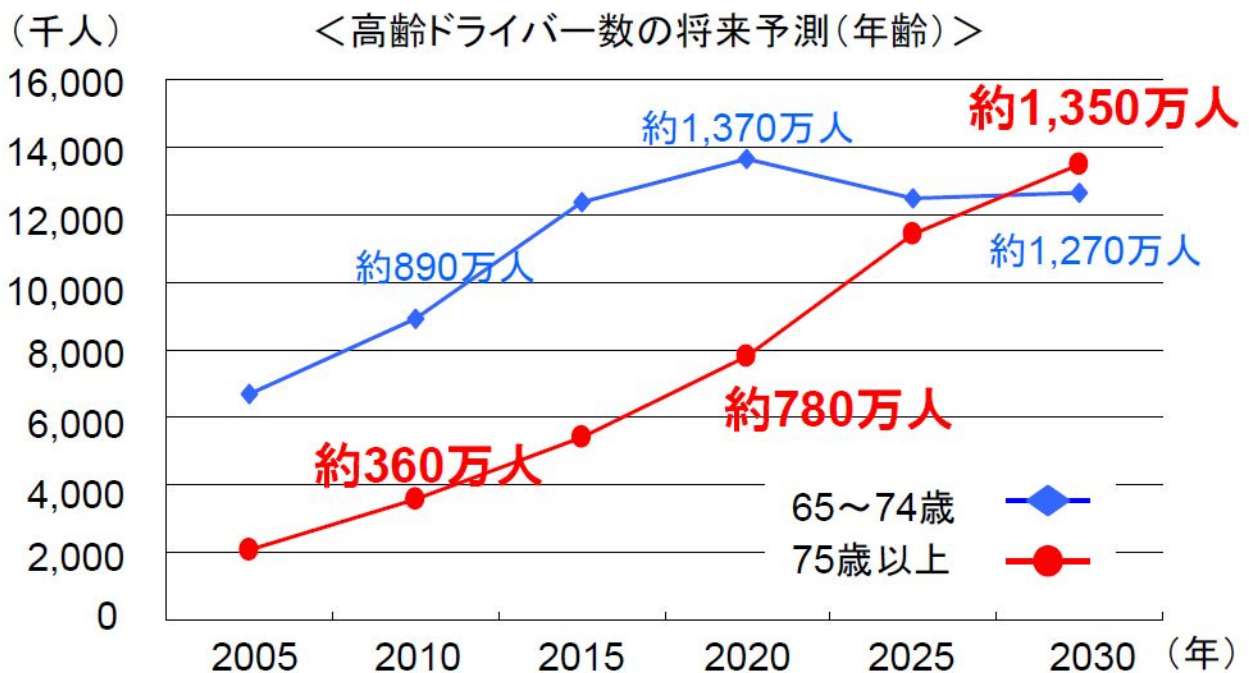
(e) 買い物難民人口の推移予測（全国）

「買い物難民」とは、流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々のことである。経済産業省では、平成22年には約600万人の「買い物難民」が存在していると推計しており、今後もその数は増大すると予測される。



資料：経済産業省 HP を基に作成

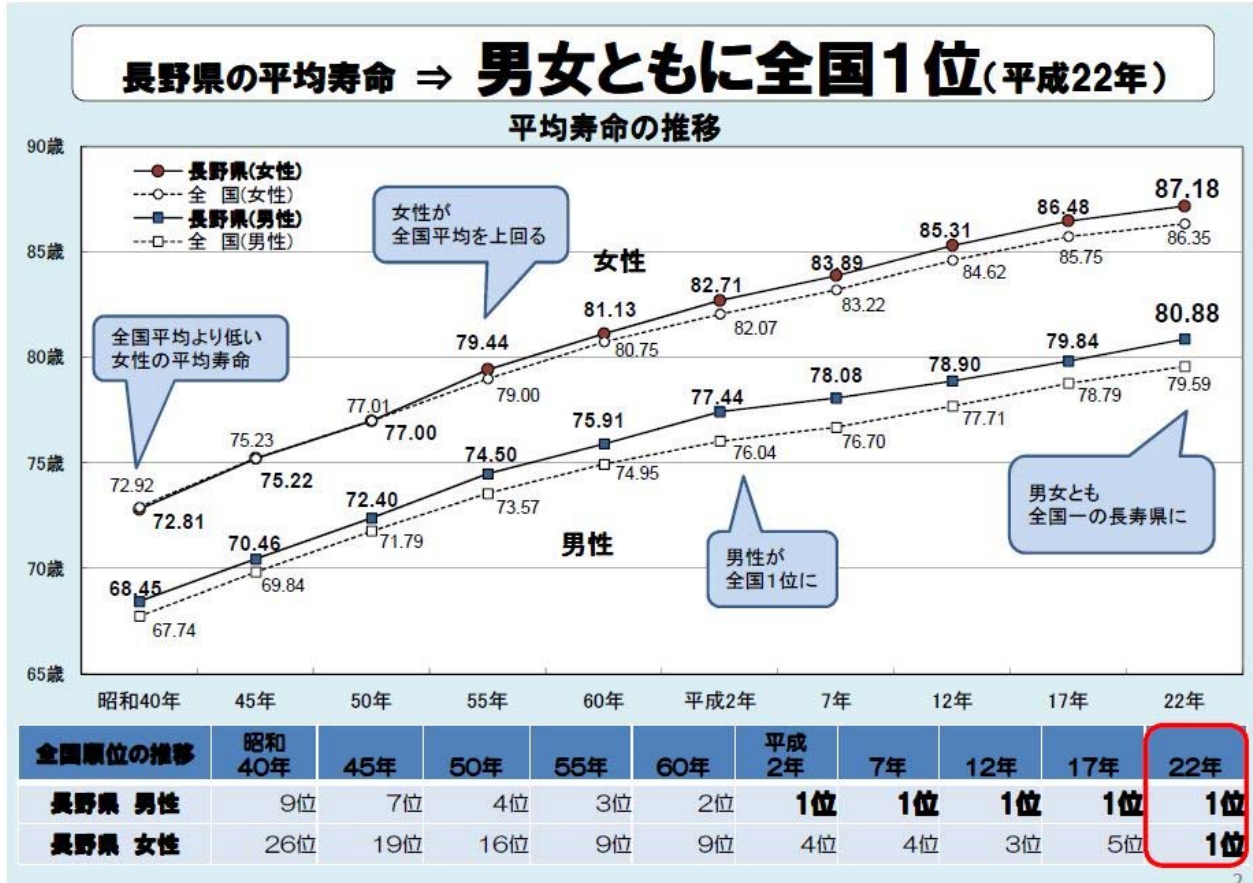
(f) 高齢ドライバー数の将来予測（全国）



資料：(財)日本自動車研究所 HP

(g) 平均寿命男女共に全国1位の長野県の取り組み

脳血管疾患の死亡率が高かった長野県では、戦後から、自主検診の勧奨や健康教室の開催など健康増進の取り組みに力を入れた。とりわけ、地域の主婦たちを「保健補導員」に任命し県の取り組みに協力した。昭和40年代には、「食生活改善推進員」を創設するなど、予防に重点を置いた自主的な健康づくり活動を推進した。その結果、平均寿命は男女ともに全国1位になった。



資料：長野県 HP



-2 G8（主要国首脳会議）の将来推計人口等（1950年～2050年）

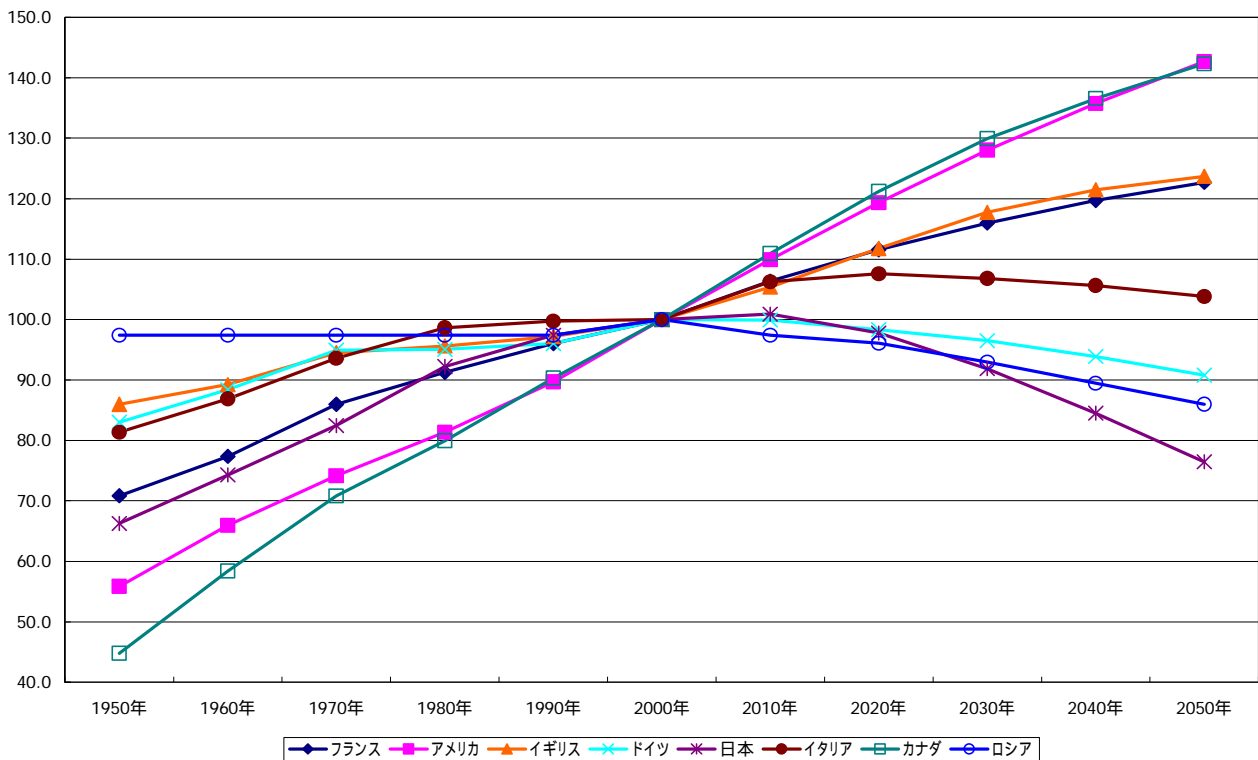
(a) 人口

G8(主要国首脳会議)の 2050 年までの推計人口を見ると、人口が減少に転じていくのは、ドイツ、日本、イタリア、ロシアの4か国である。

(単位：千人)

	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
フランス	41,832 70.8	45,689 77.4	50,763 86.0	53,880 91.2	56,708 96.0	59,048 100.0	62,787 106.3	65,874 111.6	68,467 116.0	70,681 119.7	72,442 122.7
アメリカ	157,813 55.9	186,326 66.0	209,464 74.1	229,825 81.4	253,339 89.7	282,496 100.0	310,384 109.9	337,102 119.3	361,680 128.0	383,460 135.7	403,101 142.7
イギリス	50,616 86.0	52,544 89.2	55,645 94.5	56,303 95.6	57,214 97.2	58,874 100.0	62,036 105.4	65,802 111.8	69,314 117.7	71,525 121.5	72,817 123.7
ドイツ	68,376 83.0	72,815 88.4	78,169 94.9	78,289 95.1	79,098 96.1	82,349 100.0	82,302 99.9	80,988 98.3	79,469 96.5	77,305 93.9	74,781 90.8
日本	84,115 66.3	94,302 74.3	104,665 82.5	117,060 92.2	123,611 97.4	126,926 100.0	128,057 100.9	124,100 97.8	116,618 91.9	107,276 84.5	97,076 76.5
イタリア	46,367 81.4	49,519 86.9	53,325 93.6	56,221 98.7	56,832 99.7	56,986 100.0	60,551 106.3	61,290 107.6	60,851 106.8	60,182 105.6	59,158 103.8
カナダ	13,737 44.8	17,909 58.4	21,717 70.8	24,516 79.9	27,701 90.3	30,667 100.0	34,017 110.9	37,163 121.2	39,850 129.9	41,882 136.6	43,642 142.3
ロシア	142,958 97.4	142,958 97.4	142,958 97.4	142,958 97.4	142,958 97.4	146,758 100.0	142,958 97.4	141,022 96.1	136,429 93.0	131,280 89.5	126,188 86.0

注) 下段は、2000年を100とした指数。  
資料：総務省統計局「世界の統計2013」



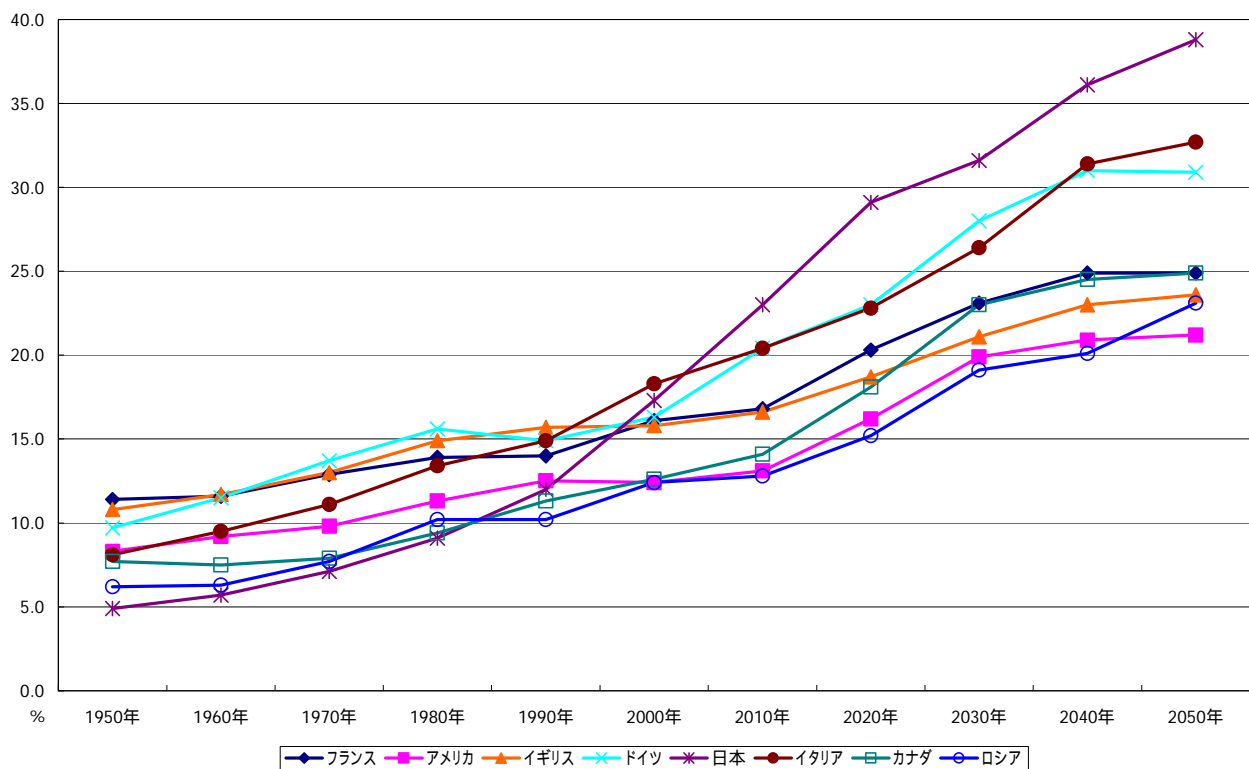
(b) 高齢化率

G8(主要国首脳会議)の 2050 年までの推計人口による高齢化率を見ると、すべての国において高齢化率は上昇していくが、ドイツ、日本、イタリアが突出している。

(単位：%)

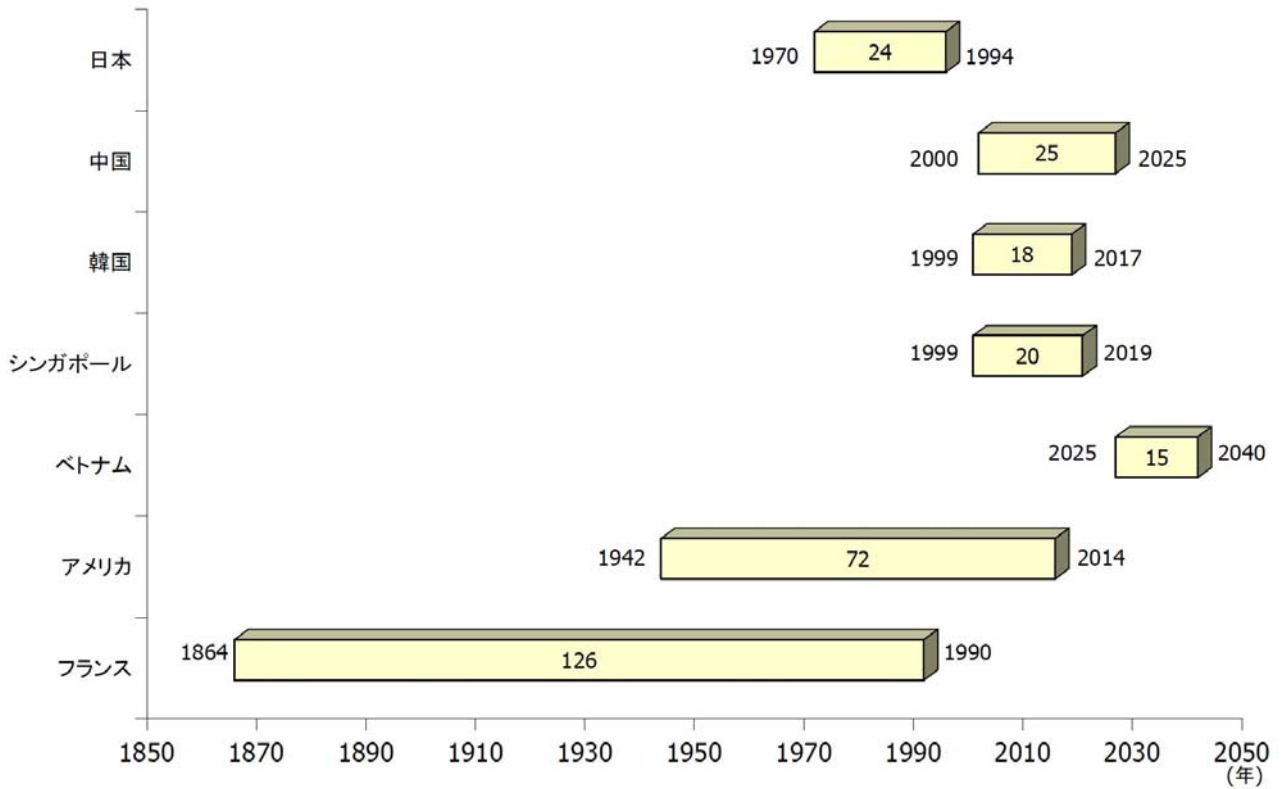
	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
フランス	11.4	11.6	12.9	13.9	14.0	16.1	16.8	20.3	23.1	24.9	24.9
アメリカ	8.3	9.2	9.8	11.3	12.5	12.4	13.1	16.2	19.9	20.9	21.2
イギリス	10.8	11.7	13.0	14.9	15.7	15.8	16.6	18.7	21.1	23.0	23.6
ドイツ	9.7	11.5	13.7	15.6	14.9	16.3	20.4	23.0	28.0	31.0	30.9
日本	4.9	5.7	7.1	9.1	12.0	17.3	23.0	29.1	31.6	36.1	38.8
イタリア	8.1	9.5	11.1	13.4	14.9	18.3	20.4	22.8	26.4	31.4	32.7
カナダ	7.7	7.5	7.9	9.4	11.3	12.6	14.1	18.1	23.0	24.5	24.9
ロシア	6.2	6.3	7.7	10.2	10.2	12.4	12.8	15.2	19.1	20.1	23.1

資料：総務省統計局「世界の統計2013」



(c) 主要国の倍加年数

高齢化社会（高齢化率=7%）から高齢社会（高齢化率=14%）に達するまでの所要年数（倍加年数）を国別に表したグラフである。フランスでは126年要しているのに対し、日本では24年という短期間で急激に高齢化が進行している。シンガポールは20年、韓国は18年、ベトナムは15年と推計されており、日本よりも速く高齢化が進む。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2013)」を基に作成

## 超高齢社会の到来とライフスタイルや世帯構成の多様化

### -1 国内の将来推計人口(世帯類型比較)

浜松市、静岡県、全国に共通する傾向としては、標準世帯とされる「夫婦と子供から成る世帯」は減少し、「単独世帯」と「ひとり親と子供から成る世帯」は増加する。特に、65歳以上の単独世帯の増加が顕著である。

#### 浜松市

(単位：世帯)

区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年
単独世帯	85,335	93,839	102,682	111,394	119,076	124,673
	100.0	110.0	120.3	130.5	139.5	146.1
(65歳以上)	22,541	29,293	35,298	40,765	45,980	50,902
	100.0	130.0	156.6	180.9	204.0	225.8
夫婦のみの世帯	57,532	61,664	65,216	68,129	70,293	72,157
	100.0	107.2	113.4	118.4	122.2	125.4
夫婦と子供から成る世帯	87,759	86,459	83,969	80,318	76,700	74,393
	100.0	98.5	95.7	91.5	87.4	84.8
ひとり親と子供から成る世帯	23,850	26,788	29,628	31,988	33,843	35,256
	100.0	112.3	124.2	134.1	141.9	147.8
その他の世帯	45,529	40,960	35,672	30,801	27,390	24,676
	100.0	90.0	78.4	67.7	60.2	54.2

注) 下段は、平成 22 年を 100 とした指数。

資料：浜松市企画課「浜松市の将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」

#### 静岡県

(単位：世帯)

区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年
単独世帯	369,537	397,600	423,504	445,043	458,186	
	100.0	107.6	114.6	120.4	124.0	
(65歳以上)	104,165	130,925	152,099	167,103	181,418	
	100.0	125.7	146.0	160.4	174.2	
夫婦のみの世帯	271,154	277,123	276,806	272,340	264,573	
	100.0	102.2	102.1	100.4	97.6	
夫婦と子供から成る世帯	387,285	367,104	342,930	319,271	297,566	
	100.0	94.8	88.5	82.4	76.8	
ひとり親と子供から成る世帯	120,657	129,597	134,975	137,089	136,561	
	100.0	107.4	111.9	113.6	113.2	
その他の世帯	235,358	224,902	217,415	210,340	202,505	
	100.0	95.6	92.4	89.4	86.0	

注) 下段は、平成 22 年を 100 とした指数。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県推計)」

#### 全国

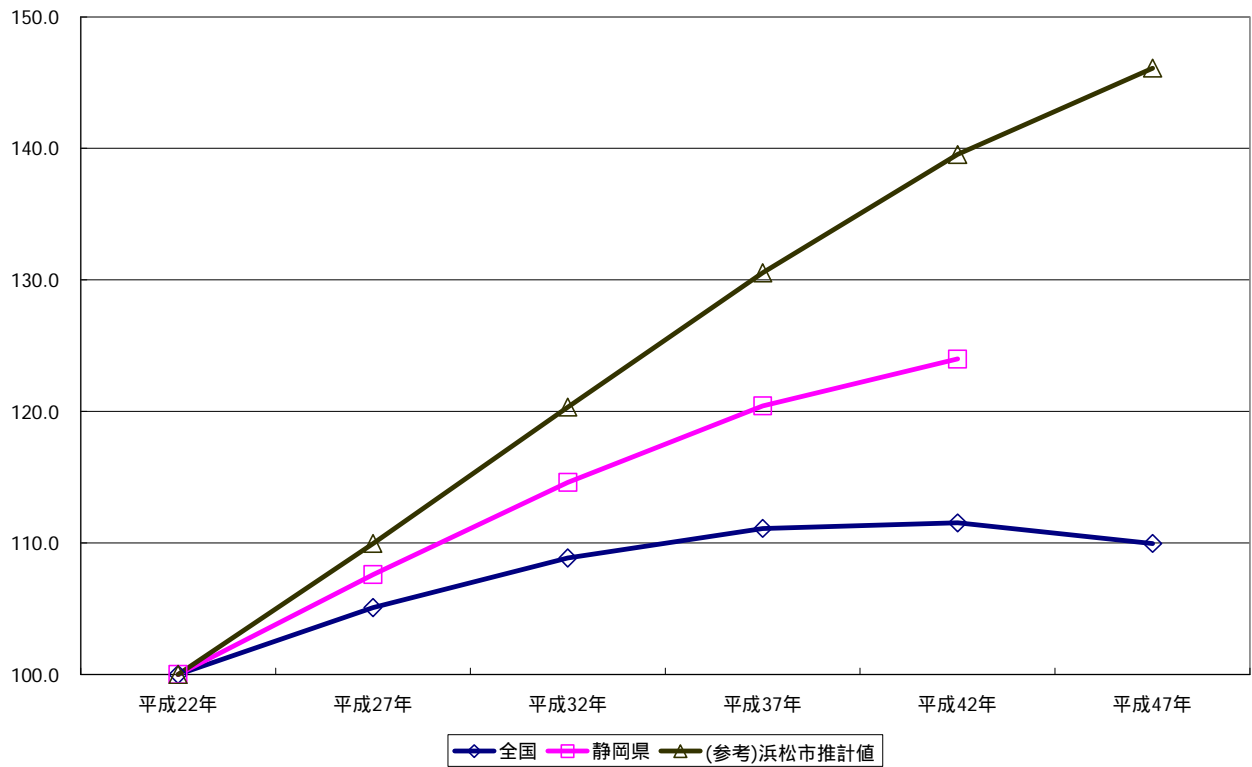
(単位：世帯)

区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年
単独世帯	16,784,507	17,637,449	18,270,117	18,648,165	18,717,900	18,456,861
	100.0	105.1	108.9	111.1	111.5	110.0
(65歳以上)	4,979,781	6,008,310	6,678,761	7,006,663	7,297,999	7,622,173
	100.0	120.7	134.1	140.7	146.6	153.1
夫婦のみの世帯	10,268,774	10,860,523	11,036,649	10,973,228	10,781,623	10,499,973
	100.0	105.8	107.5	106.9	105.0	102.3
夫婦と子供から成る世帯	14,474,301	14,273,813	13,813,727	13,131,853	12,340,297	11,532,301
	100.0	98.6	95.4	90.7	85.3	79.7
ひとり親と子供から成る世帯	4,535,380	4,982,153	5,338,391	5,558,467	5,648,061	5,645,450
	100.0	109.9	117.7	122.6	124.5	124.5
その他の世帯	5,779,346	5,149,806	4,594,287	4,127,392	3,742,652	3,420,689
	100.0	89.1	79.5	71.4	64.8	59.2

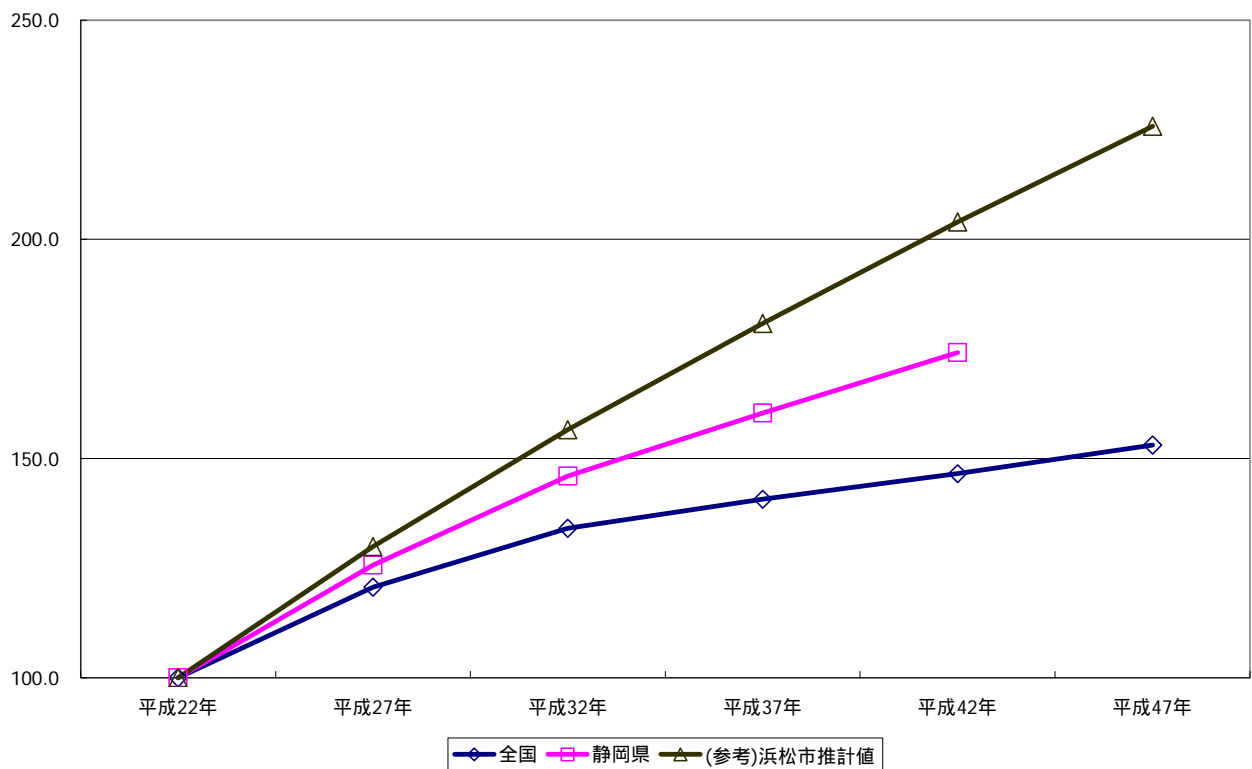
注) 下段は、平成 22 年を 100 とした指数。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」

- 単独世帯 -

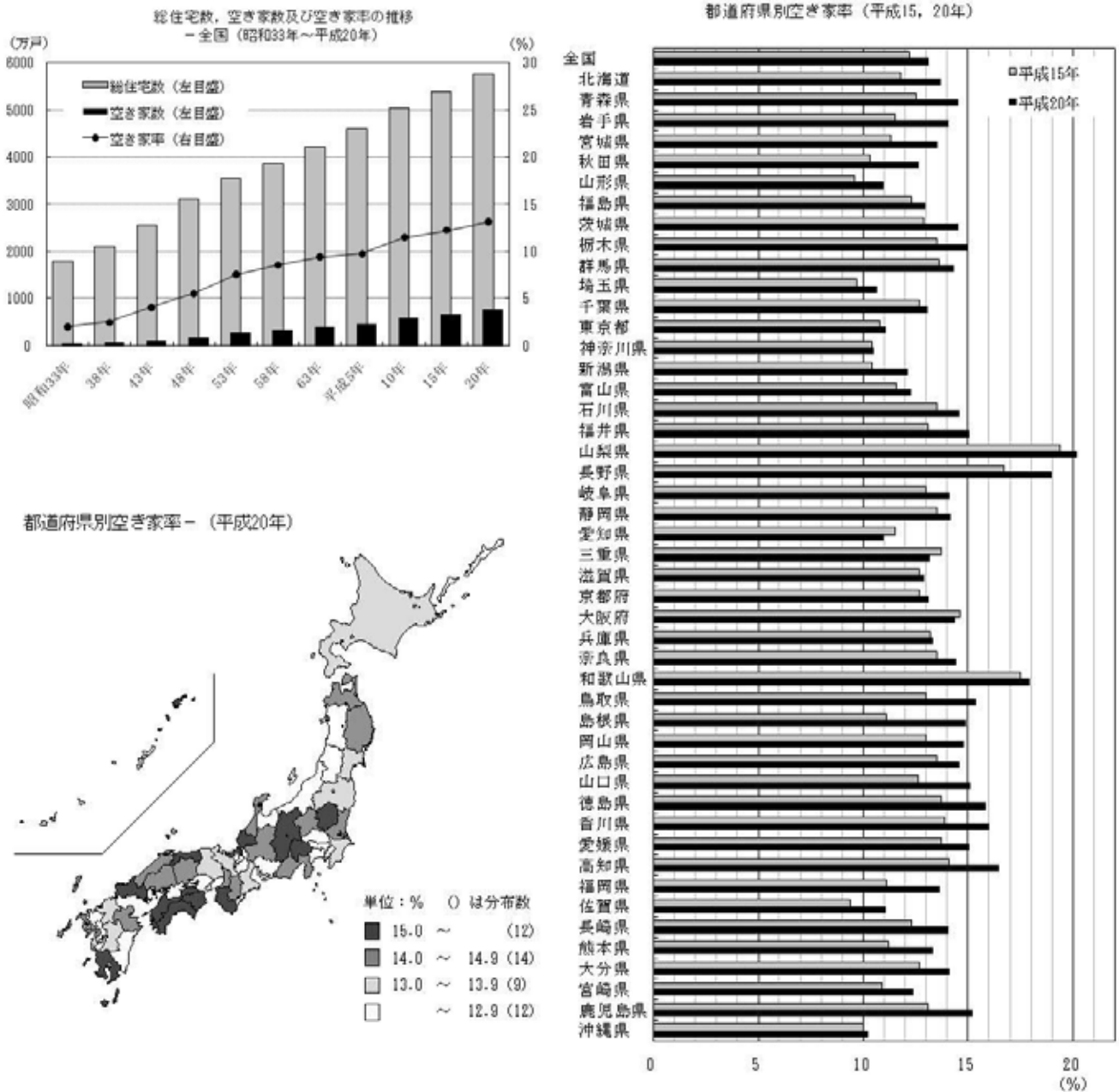


- 単独世帯(65歳以上) -



## -2 空き家の増加

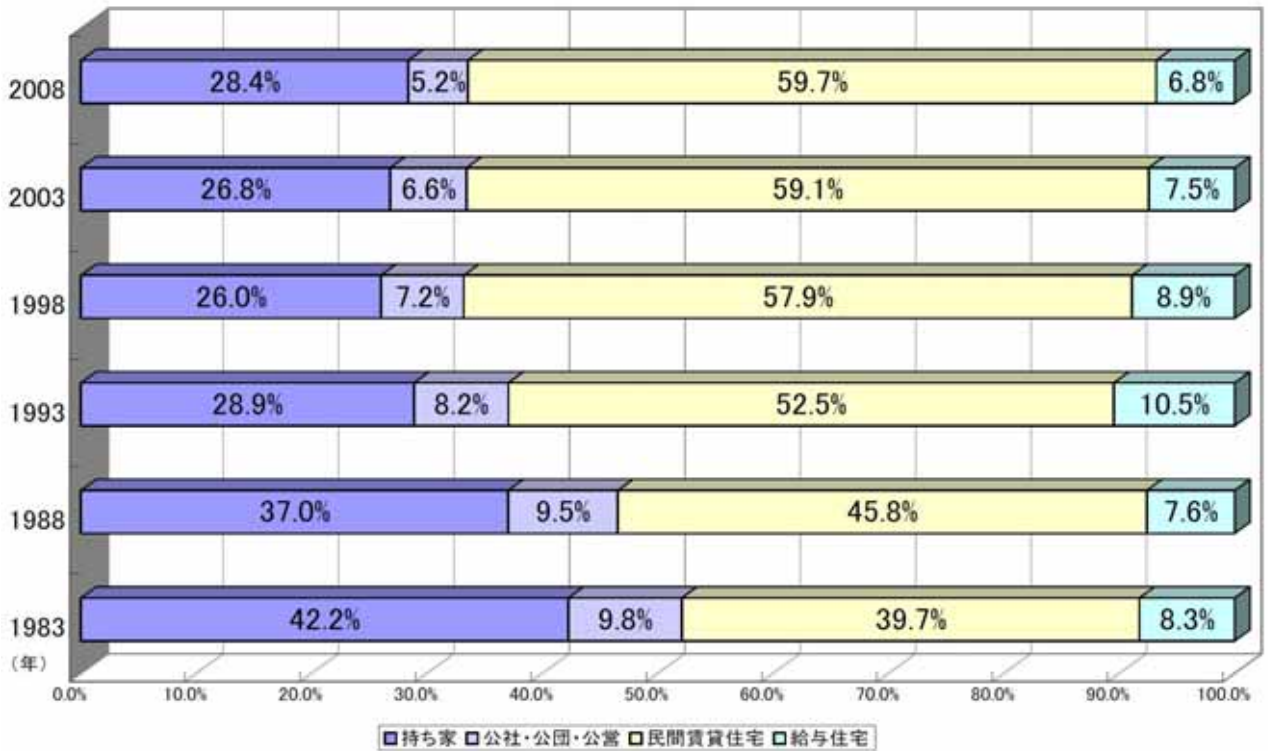
人口減少、高齢者の施設入居等により全国的に空き家が増えている。その一方で、子育て世代の戸建て所有率は低くなっている。



資料：総務省統計局 HP「平成 20 年住宅・土地統計調査(速報集計)結果の要約

(a) 若者(40歳未満)の住宅の所有関係の推移

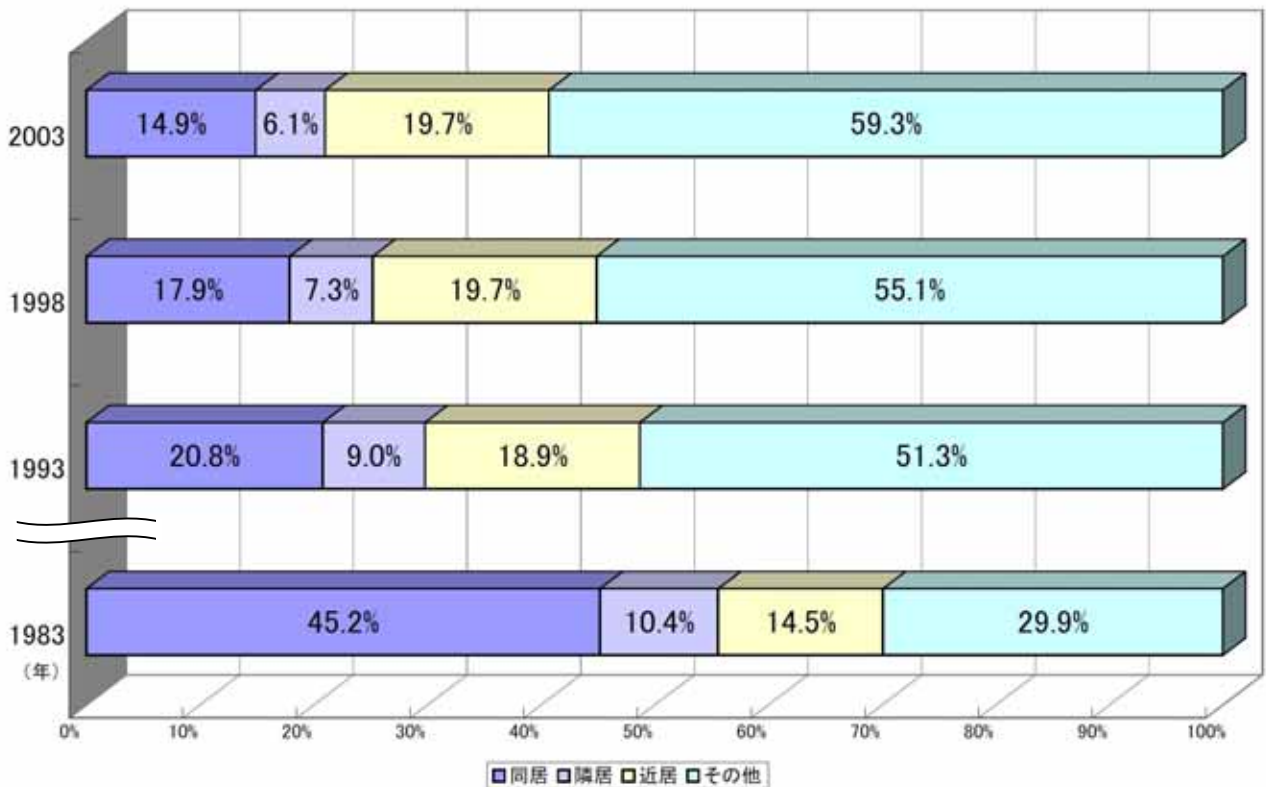
1983年から2008年までに、持ち家が42.2%から28.4%へ減少する一方、民間賃貸住宅は39.7%から59.7%へ増加している。



資料：国土交通省「国土交通白書 2013」を基に作成

(b) 高齢期における住まい方に関する意向（65歳以上の世帯主）

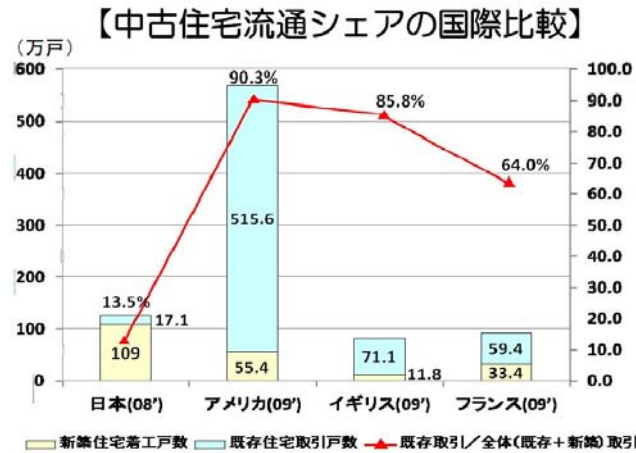
同居及び隣居の意向は、年を追うごとに減少している。



資料：国土交通省住宅局「平成 15 年住宅需要実態調査」を基に作成

(c) 中古住宅流通量の推移と国際比較

我が国の中古住宅流通シェアは約 13.5%（平成 20 年）であり、欧米諸国と比べると低い水準にある。また、新築着工戸数が減少する中で、中古住宅流通のウェイトは大きくなりつつある。

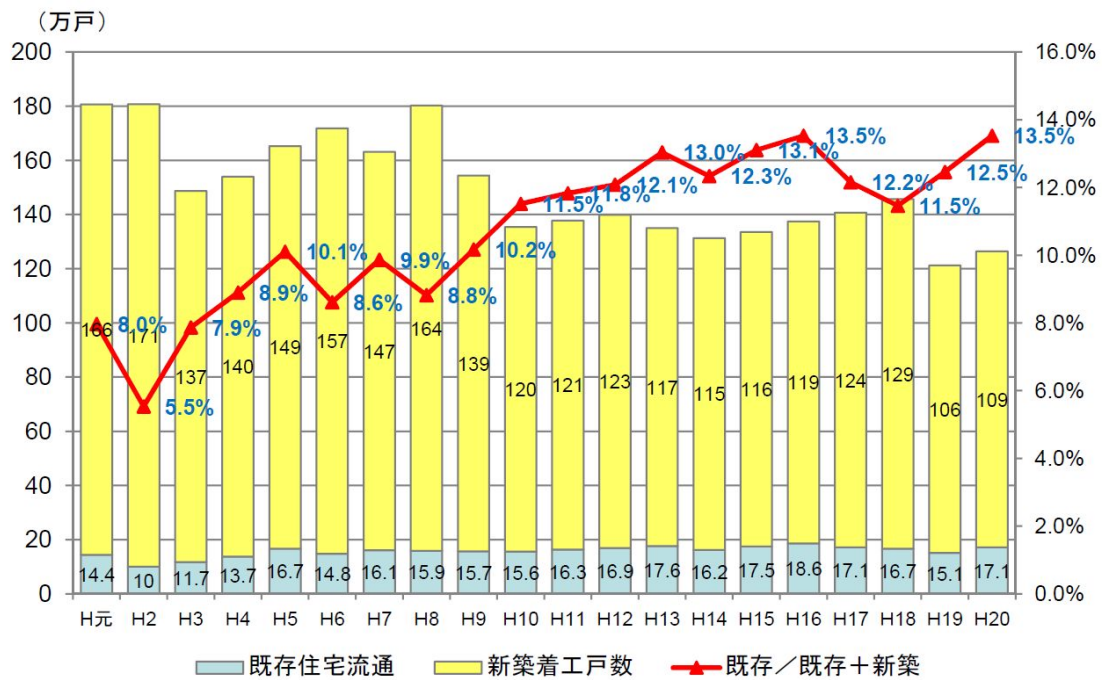


(資料)  
 日本: 住宅・土地統計調査(平成20年)(総務省)、  
 住宅着工統計(平成21年)(国土交通省)  
 アメリカ: Statistical Abstract of the U.S. 2009  
 イギリス: コミュニティ・地方政府省 (URL <http://www.communities.gov.uk/>)  
 (既存住宅流通戸数は、イングランド及びウェールズのみ)  
 フランス: 運輸・設備・観光・海洋省 (URL <http://www.equipement.gouv.fr/>)

注1) イギリス: 住宅取引戸数には新築住宅の取引戸数も含まれるため、「住宅取引戸数」-「新築完工戸数」を既存住宅取引戸数として扱った。また、住宅取引戸数は取引額4万ポンド以上のもの。なお、データ元である調査機関のHMRCは、このしきい値により全体のうちの12%が調査対象からめられると推計している。

注2) フランス: 年間既存住宅流通量として、毎月の既存住宅流通量の年換算値の年間平均値を採用した。

### 【中古住宅流通シェアの推移】



(資料) 住宅・土地統計調査(総務省)、住宅着工統計(国土交通省)

資料 : 国土交通省「中古住宅流通促進・活用に関する研究会(参考資料)」



(d) 参考事例

(ア) 元気な高齢者同士の共同生活の取り組み

NPO 法人 COCO 湘南が運営する「グループリビング COCO 湘南台」では、高齢者同士のルームシェアを実施している。居住者は、ミニキッチン、洗面所、トイレが備わった個室（25 m<sup>2</sup>）を持ちながら、浴室やリビングはシェアして生活している。共有スペースの掃除や夕食の準備は外部委託であるが、洗濯や買い物、自室の掃除は各自で行う。

住まい方のルールは、共同生活を送る居住者全員で取り決め、必要な福祉サービスについては各自で選択している。

〈COCO湘南台〉平面図



資料：(株)三菱総合研究所 HP

(d) 参考事例

(イ) 住み替えの促進

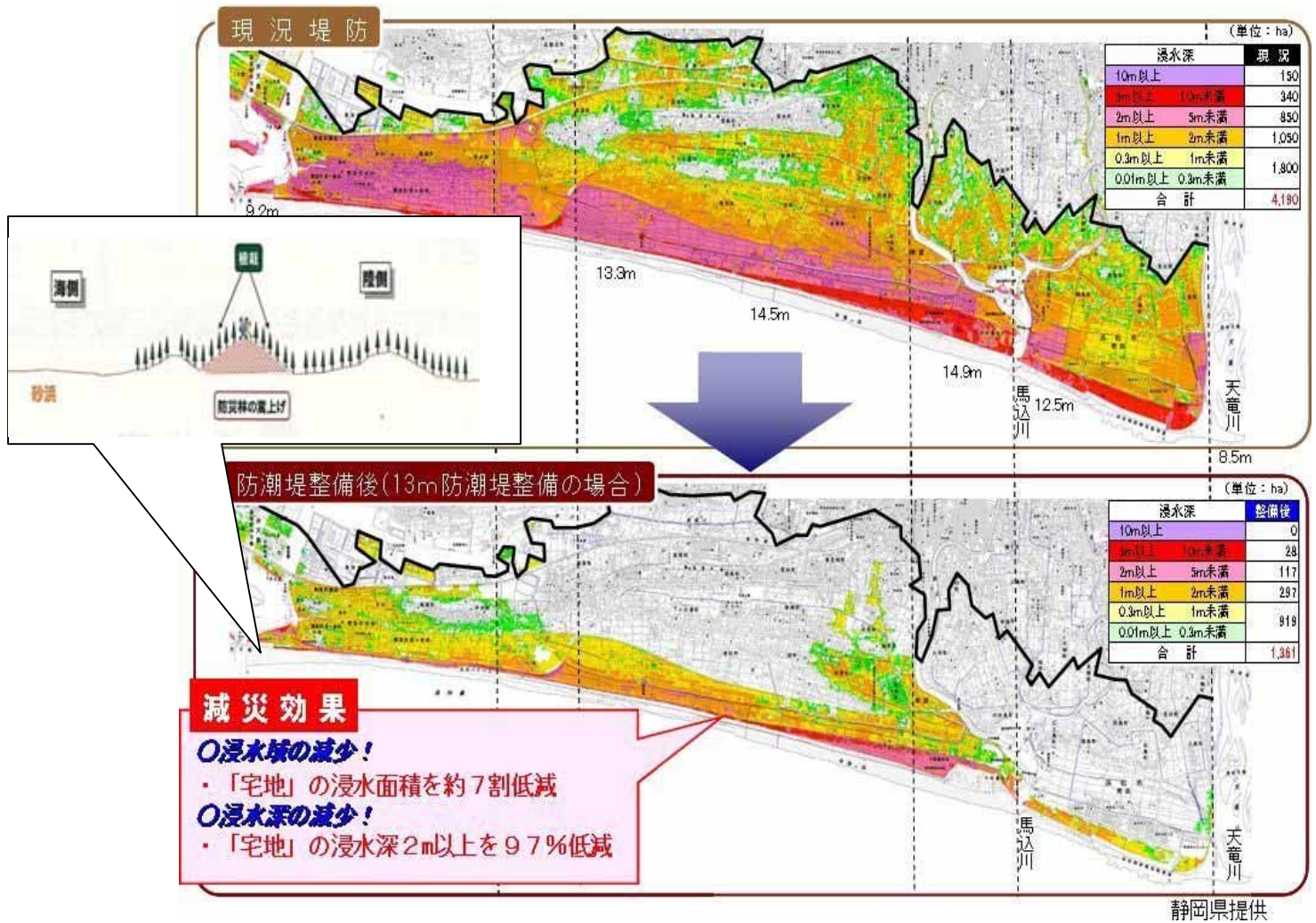
千葉県佐倉市のニュータウン「ユーカリが丘」では、「ハッピーサークルシステム」という住み替え支援を導入している。「ユーカリが丘」内にある中古住宅は、デベロッパーに査定額 100%で買い取られ、希望に応じて住み替えが簡単にできるシステムである。子どもの独立を機に、コンパクトサイズの団地内マンションに転居するケースも多い。



資料：ユーカリが丘 HP

# 防災・減災対策の強化

## -1 レベル2の津波の最大浸水深図



## 新興国の成長によるものづくり産業への影響

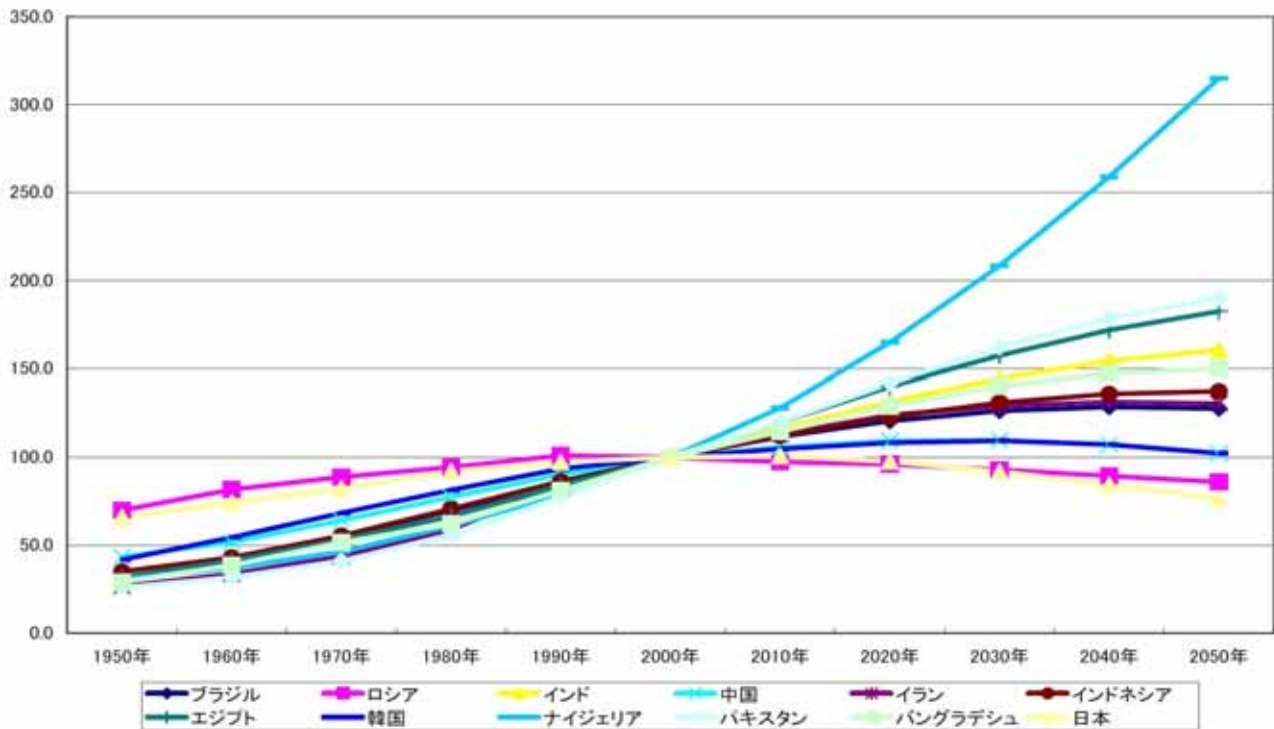
-1 BRICs、ネクストイレブン人口実績、人口推計

新興国の多くは、今後も人口の増加が見込まれる。

(単位：千人)

	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
ブラジル	53,975 30.9	72,759 41.7	96,078 55.1	121,712 69.8	149,650 85.8	174,425 100.0	194,946 111.8	210,433 120.6	220,492 126.4	224,431 128.7	222,843 127.8
ロシア	102,702 70.0	119,906 81.7	130,392 88.8	138,655 94.5	148,244 101.0	146,758 100.0	142,958 97.4	141,022 96.1	136,429 93.0	131,280 89.5	126,188 86.0
インド	371,857 35.3	447,844 42.5	553,874 52.6	700,059 66.4	873,785 82.9	1,053,898 100.0	1,224,614 116.2	1,386,909 131.6	1,523,482 144.6	1,627,029 154.4	1,692,008 160.5
中国	550,771 43.4	658,270 51.9	814,623 64.2	983,171 77.5	1,145,195 90.2	1,269,117 100.0	1,341,335 105.7	1,387,792 109.4	1,393,076 109.8	1,360,906 107.2	1,295,604 102.1
イラン	17,414 26.7	21,999 33.7	28,662 43.9	38,577 59.0	54,871 84.0	65,342 100.0	73,974 113.2	81,045 124.0	84,439 129.2	85,893 131.5	85,344 130.6
インドネシア	74,837 35.1	91,947 43.1	118,362 55.5	150,820 70.7	184,346 86.4	213,395 100.0	239,871 112.4	262,569 123.0	279,659 131.1	290,223 136.0	293,456 137.5
エジプト	21,514 31.8	27,903 41.2	35,923 53.1	44,952 66.4	56,843 84.0	67,648 100.0	81,121 119.9	94,810 140.2	106,498 157.4	116,232 171.8	123,452 182.5
韓国	19,211 41.8	25,074 54.5	31,443 68.4	37,460 81.5	42,980 93.5	45,988 100.0	48,184 104.8	49,810 108.3	50,335 109.5	49,354 107.3	47,050 102.3
トルコ	21,238 33.4	28,161 44.3	35,464 55.7	44,105 69.3	54,130 85.1	63,628 100.0	72,752 114.3	80,753 126.9	86,665 136.2	90,302 141.9	91,617 144.0
ナイジェリア	37,860 30.6	45,926 37.1	57,357 46.4	75,543 61.1	97,552 78.9	123,689 100.0	158,423 128.1	203,869 164.8	257,815 208.4	320,341 259.0	389,615 315.0
パキスタン	37,542 26.0	45,920 31.8	59,383 41.1	80,493 55.7	111,845 77.4	144,522 100.0	173,593 120.1	205,364 142.1	234,432 162.2	257,778 178.4	274,875 190.2
バングラデシュ	37,895 29.2	50,102 38.7	66,881 51.6	80,624 62.2	105,256 81.2	129,592 100.0	148,692 114.7	167,256 129.1	181,863 140.3	190,934 147.3	194,353 150.0
フィリピン	18,397 23.8	26,010 33.6	35,451 45.9	47,064 60.9	61,629 79.7	77,310 100.0	93,261 120.6	109,742 142.0	126,321 163.4	141,675 183.3	154,939 200.4
ベトナム	28,264 35.9	35,173 44.7	44,928 57.0	54,023 68.6	67,102 85.2	78,758 100.0	87,848 111.5	96,355 122.3	101,483 128.9	104,047 132.1	103,962 132.0
メキシコ	27,866 27.9	38,419 38.4	51,868 51.9	68,776 68.8	84,307 84.3	99,960 100.0	113,423 113.5	125,928 126.0	135,398 135.5	141,523 141.6	143,925 144.0
日本	84,115 66.3	94,302 74.3	104,665 82.5	117,060 92.2	123,611 97.4	126,926 100.0	128,057 100.9	124,100 97.8	116,618 91.9	107,276 84.5	97,076 76.5

注) 下段は、2000年を100とした指数。  
資料：総務省統計局「世界の統計2013」



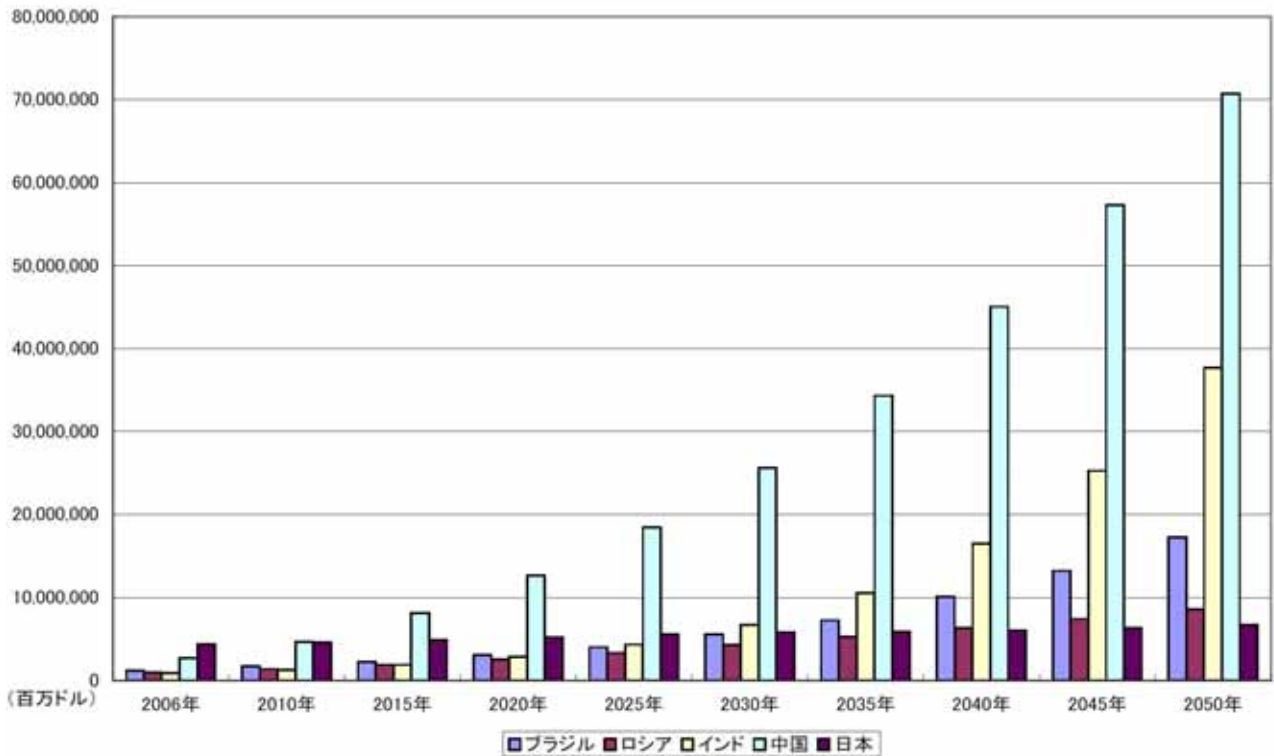
BRICs...経済発展が著しいブラジル、ロシア、インド、中国の4か国の総称

ネクストイレブン...BRICsに次ぐ急成長が期待されるとした11の新興経済発展国家群

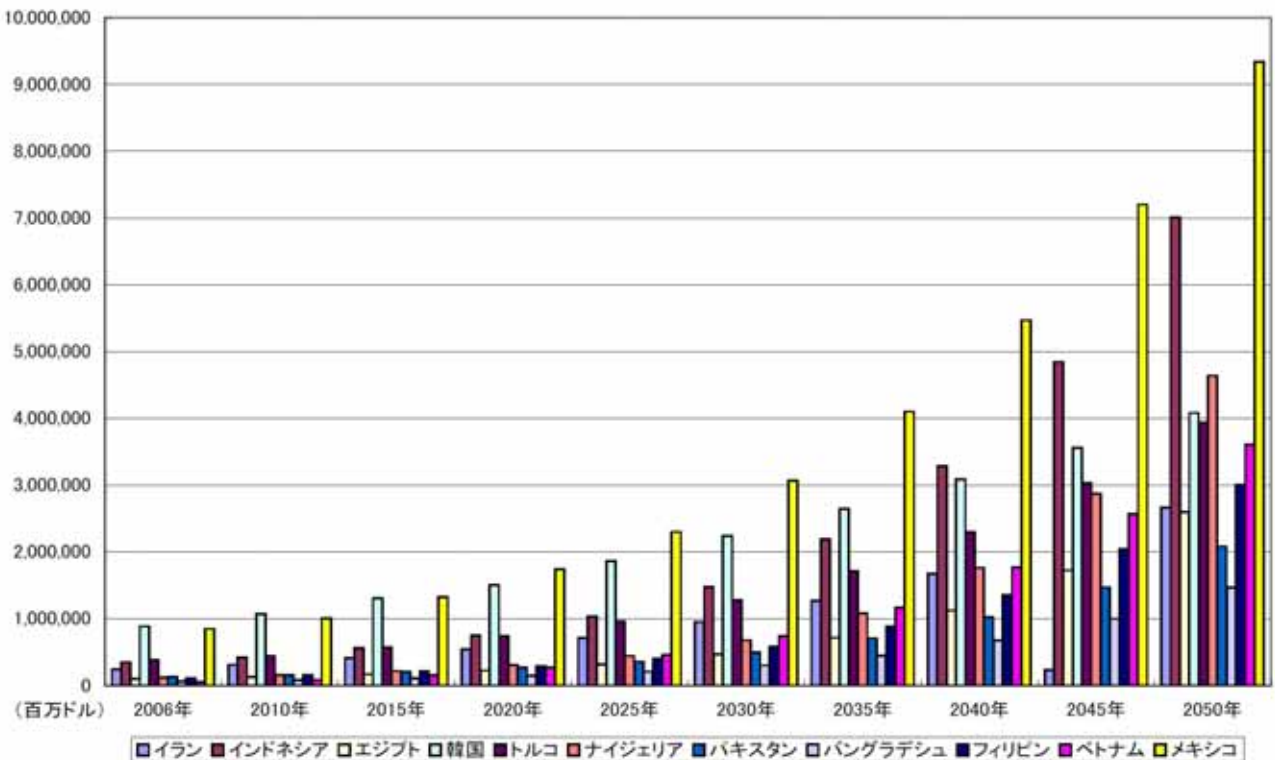
## -2 BRICs 及びネクストイレブン GDP 予測

BRICs では、中国とインドの成長が突出しており、ネクストイレブンではインドネシアやメキシコの成長が著しい。

(a) BRICs



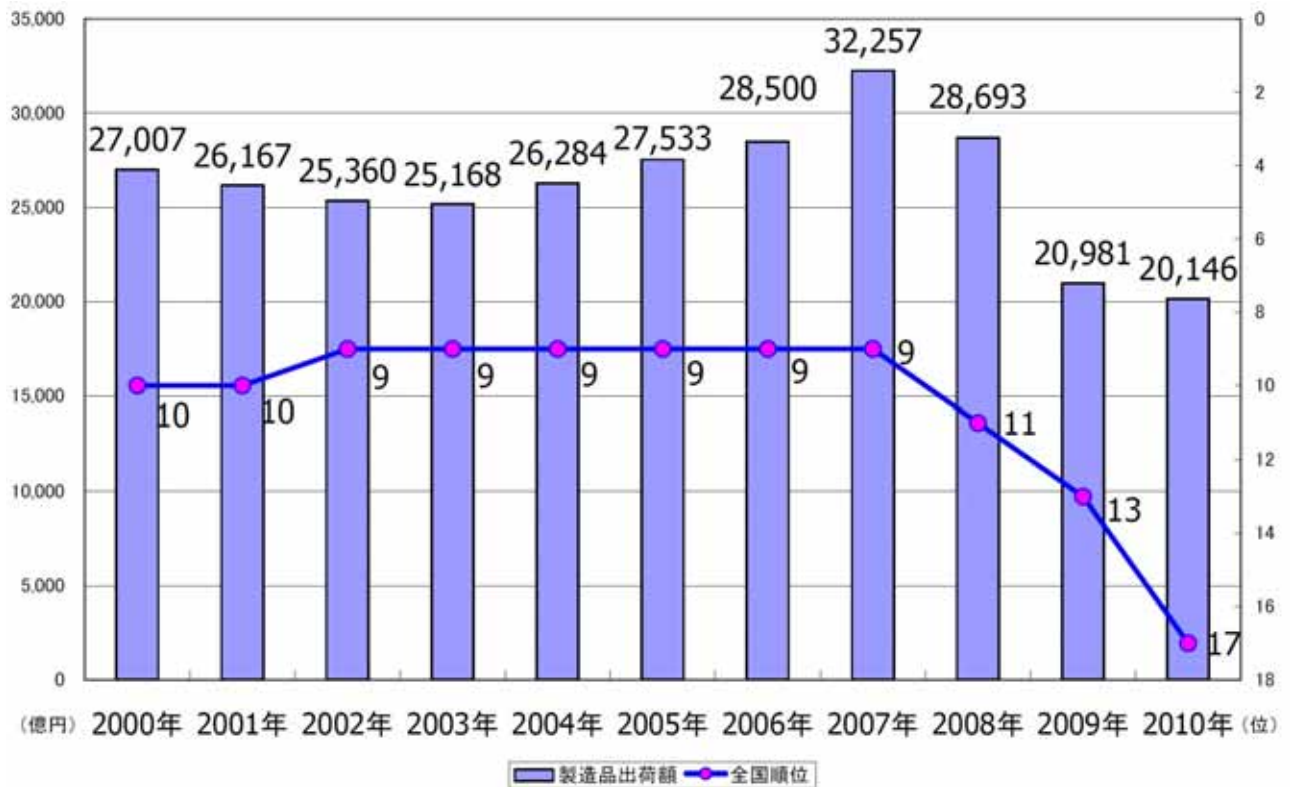
(b) ネクストイレブン



資料 : Goldman Sachs study of N11 nations, Global economics Paper No:153, March 28, 2007.

### -3 浜松市の製造品出荷額と全国順位の推移

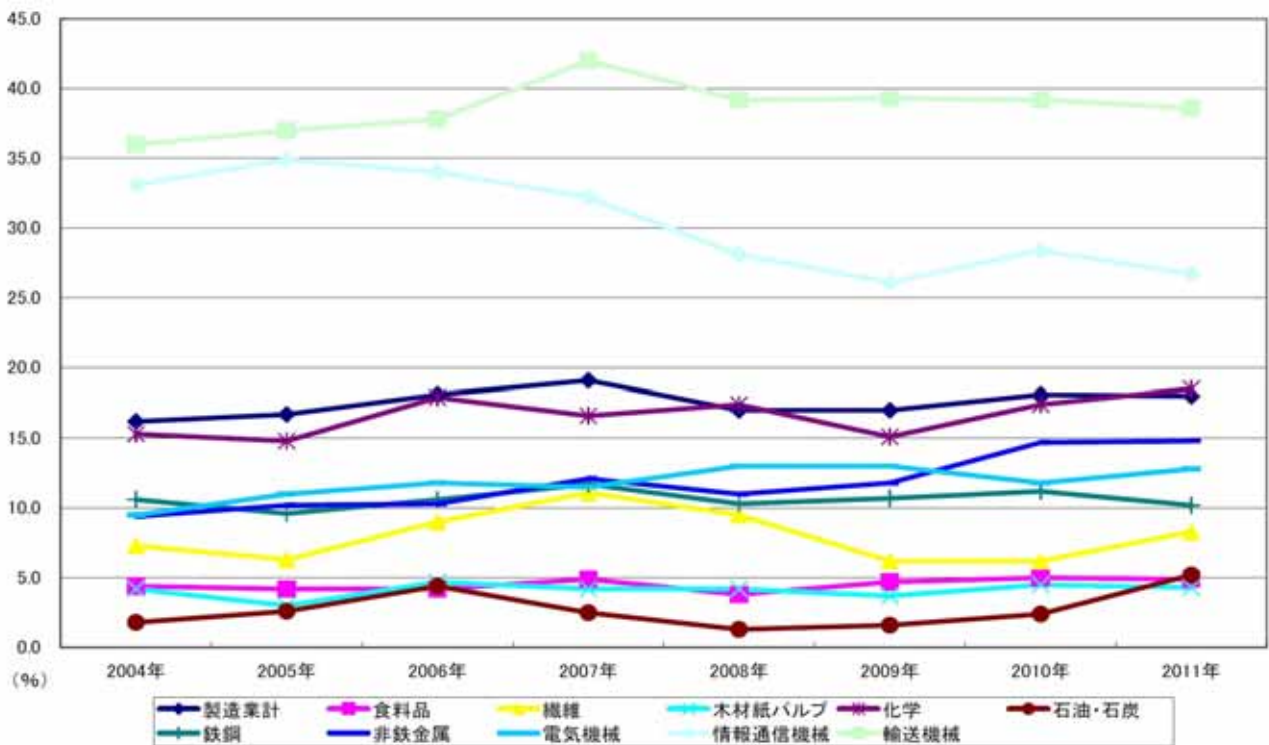
2007年まで堅調に推移していたが、それ以降は大きく減少している。



資料：静岡県西部地域しんきん経済研究所 HP を基に作成

### -4 業種別海外生産比率の推移(国内全法人ベース(製造業))

輸送機械においては、海外生産が高い比率で推移している。

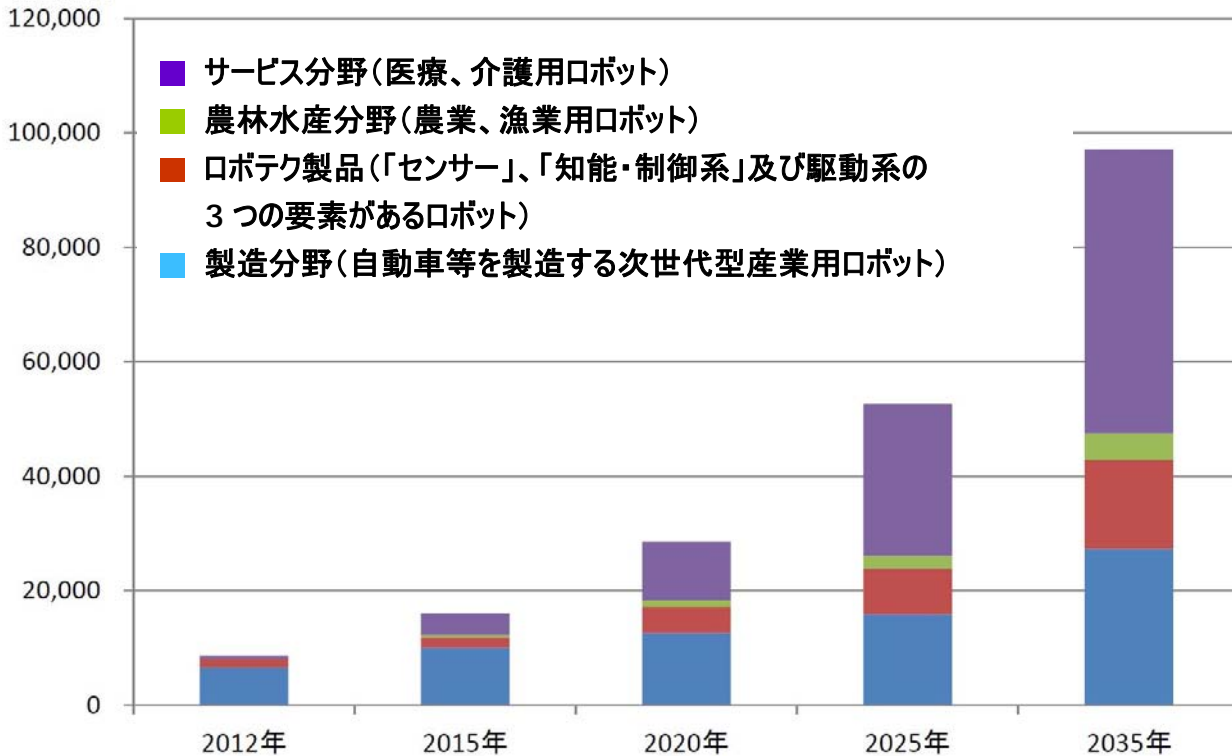


資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」を基に作成

#### ④-5 日本のロボット産業の市場規模推計

ロボット産業はサービス分野を中心に、今後市場が拡大すると予測される。

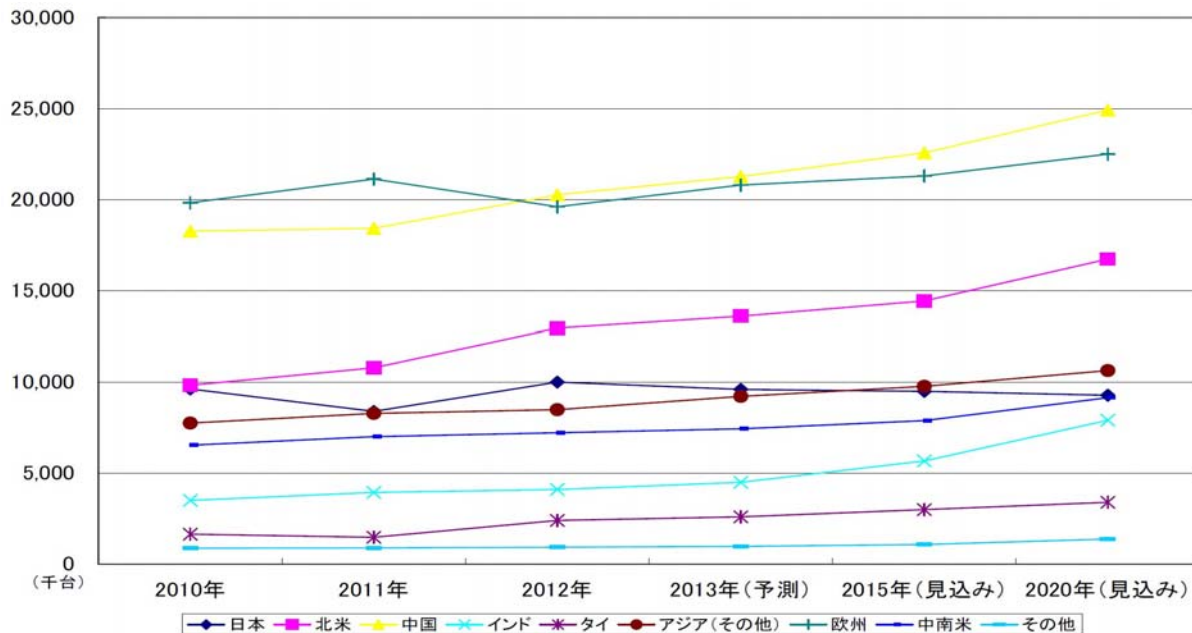
(単位: 億円)



資料：経済産業省 HP

#### ④-6 世界の自動車生産台数予測

我が国では、自動車の生産台数は減少する一方、中国や北米、インドでの生産の伸びが予測される。



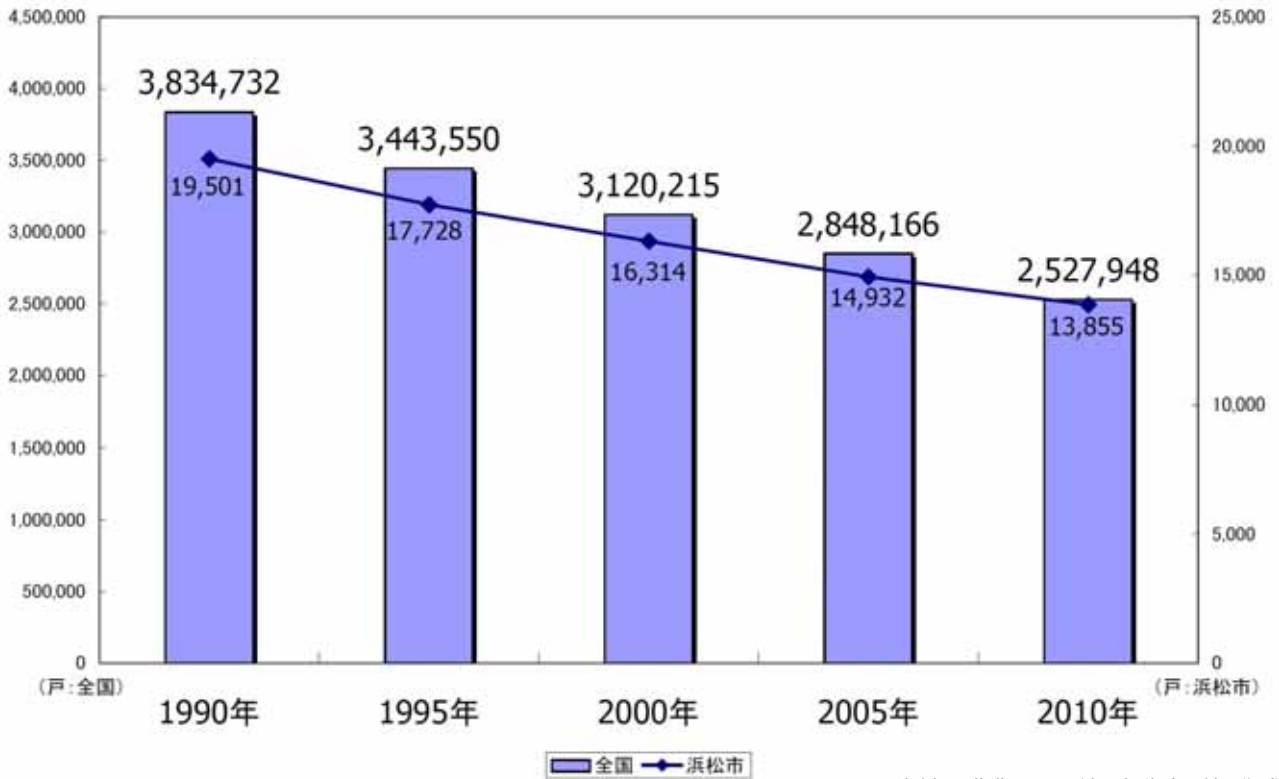
注) その他: オーストラリア、エジプト、モロッコ、南アフリカ

資料：総合技研株式会社 HP を基に作成

## 農業ビジネスのチャンス拡大

### -1 全国と浜松の総農家数

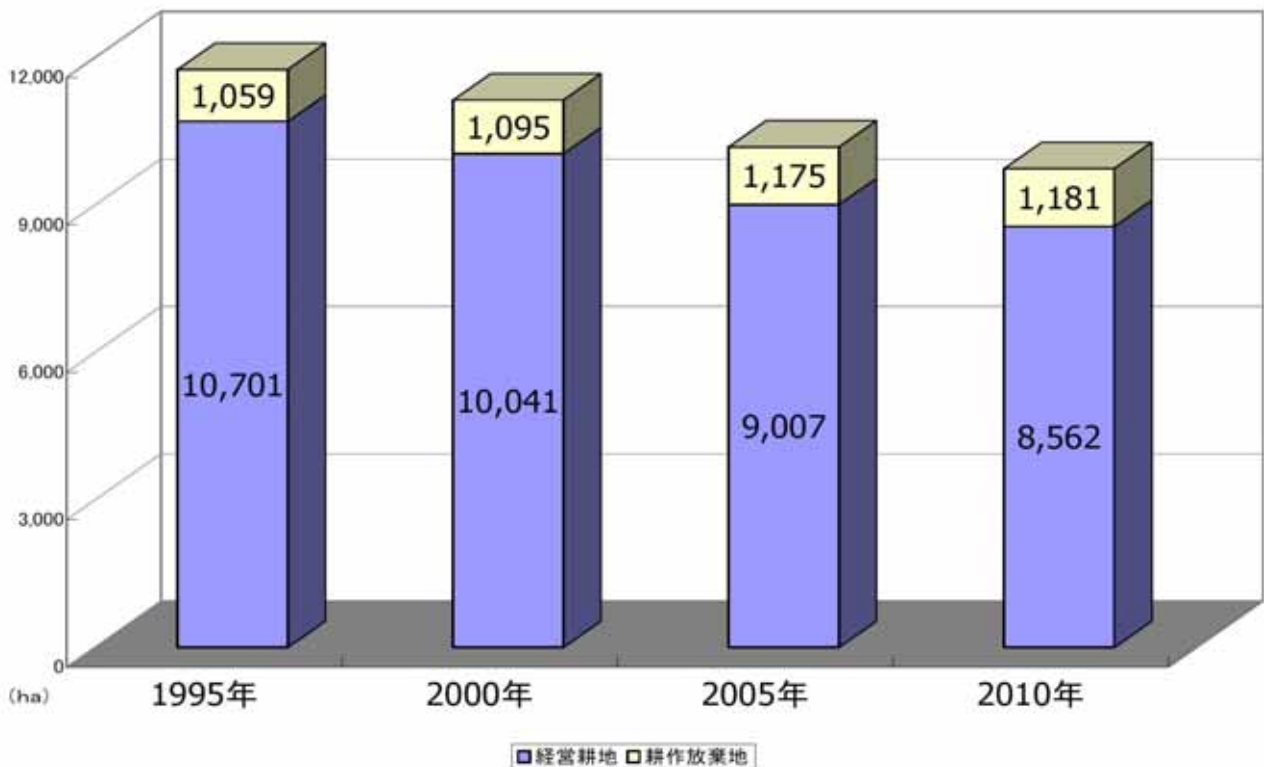
全国及び浜松市の総農家数は年々減少しており、1990年から2010年までに、国では約66%に減少し、浜松市では約71%に減少している。



資料：農業センサス結果報告書を基に作成

### -2 浜松市の経営耕地面積と耕作放棄地面積

経営耕地が減少するなか、耕作放棄地は微増している。

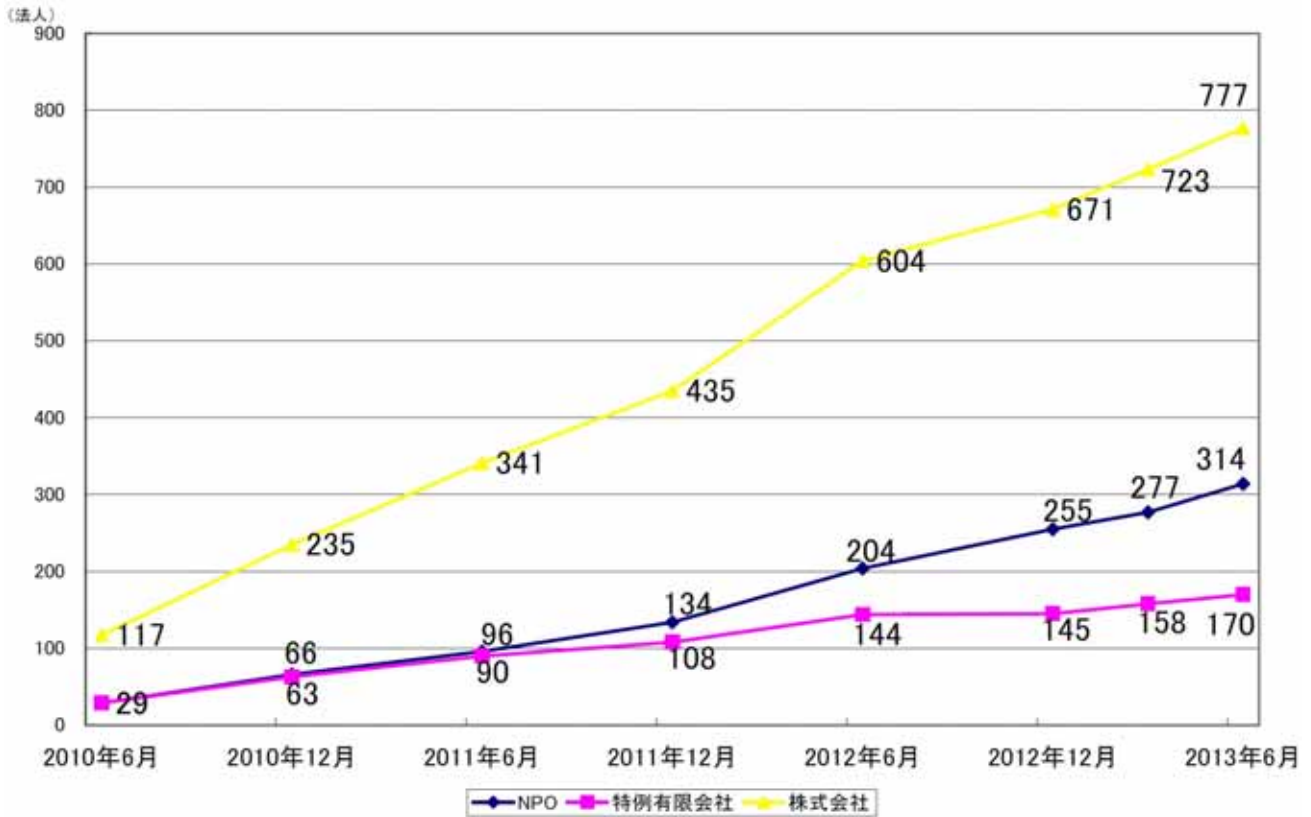


資料：農林業センサス結果報告書を基に作成



### -3 全国の一般法人の農業参入

全国の農業参入状況は、参入している全ての業態で増加しており、特に株式会社の参入が3年間で約7倍になっている。



資料：農林水産省 HP

### -4 浜松市の参入状況

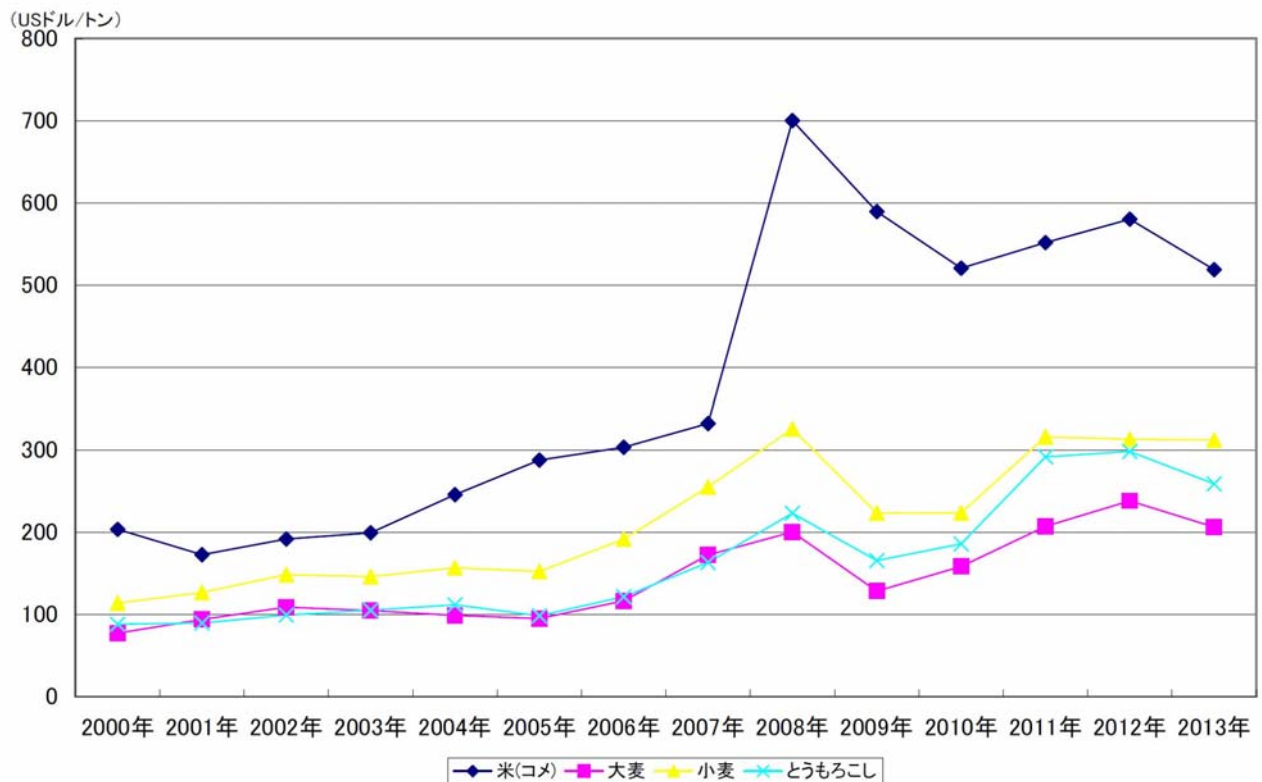
浜松市内における一般法人の農業参入は徐々に増加している。平成25年4月30日現在、30社が参入し、経営面積は427,728haである。



資料：浜松市農林水産政策課

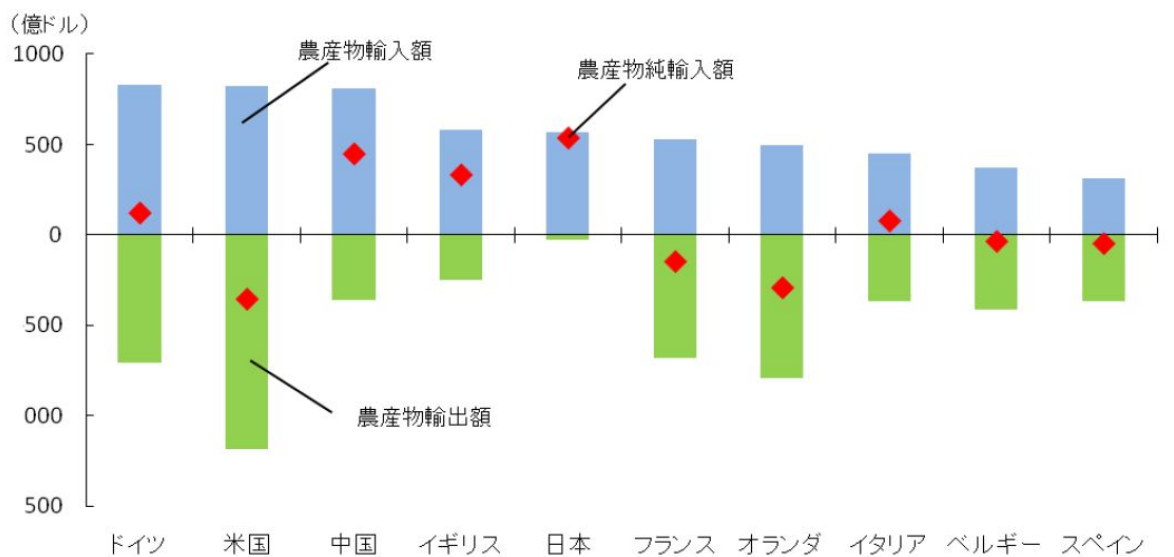
### ⑤-5 世界の穀物価格の推移

新興国の需要増加等の影響で、穀物価格は上昇傾向にある。



資料：IMF「Primary Commodity Prices」を基に作成

### ⑤-6 各国の農産物輸入額・輸出額・純輸入額（2008年）



注：農産物純輸入額＝農産物輸入額-農産物輸出額

資料：農林水産省 HP

# 地球環境問題やエネルギー問題

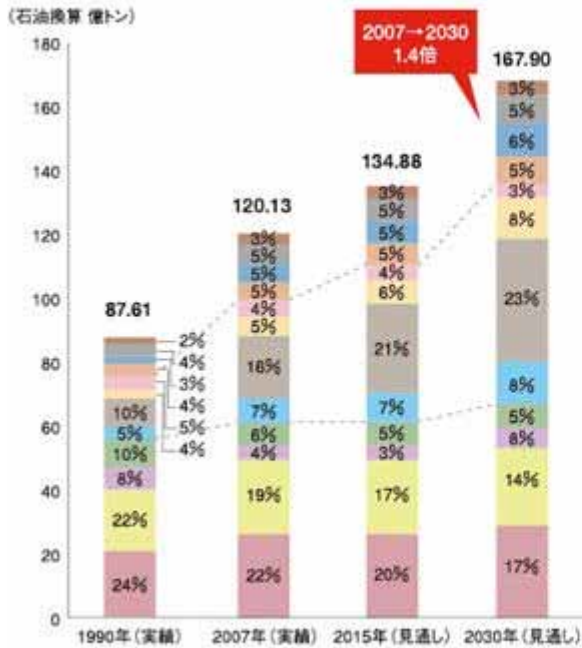
## -1 エネルギーの現状

### (a) 世界のエネルギー需要等

2030年には世界のエネルギー消費量は2007年の約1.4倍に達する見込みであり、そのうち約半分はアジアによるものと予測される。

#### エネルギー消費はアジアを中心に急増

■ 世界の地域別エネルギー需要の見通し(図-16)  
出所:IEA/World Energy Outlook 2009



※ 国際間海運・航空用燃料は、国際間の輸送に係るもので、国内間の輸送は除く。

■ 国際間海運・航空用燃料 ■ アフリカ ■ 中東 ■ 中南米 ■ 日本 ■ インド ■ 中国  
■ アジア(日中印韓除く) ■ ロシア ■ 東欧・中央アジア ■ 米国 ■ OECD(日・米除く)

#### 化石燃料の需要が増加

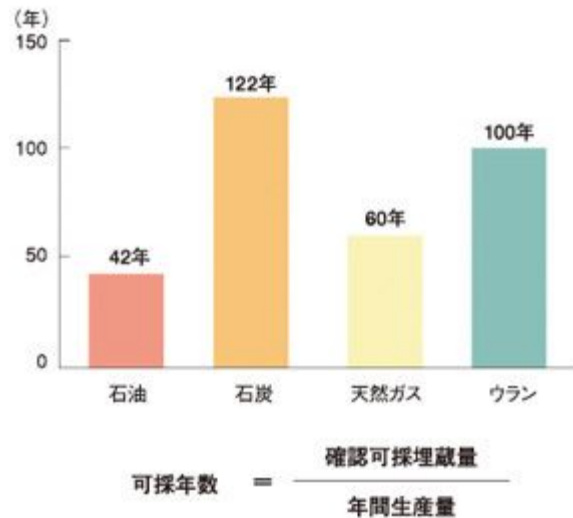
■ 世界の燃料別エネルギー需要の見通し(図-17)  
出所:IEA/World Energy Outlook 2009



■ その他再生可能エネルギー ■ バイオマス及び廃棄物  
■ 水力 ■ 原子力 ■ 天然ガス ■ 石炭 ■ 石油

#### 化石燃料は限りある資源

■ 世界のエネルギー資源可採年数2008(図-18)  
出所:BP統計2009(石油、天然ガス、石炭:2008)  
OECD/NEA-IAEA Uranium 2007(ウラン2007年)



資料: 経済産業省資源エネルギー庁 HP

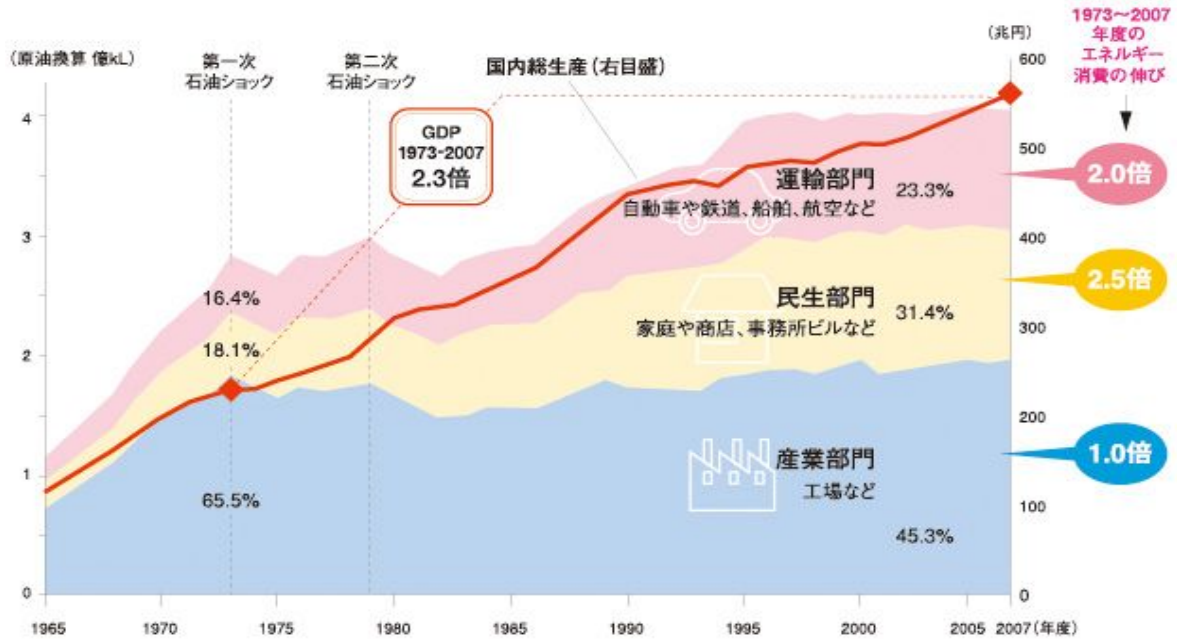
(b) 日本のエネルギー消費等

日本のエネルギー消費は、第1次石油ショック以降、産業部門は横ばいであるが、民生・運輸部門は増加している。しかし、ここ10年はすべての部門で横ばいである。

日本のエネルギー消費は、民生・運輸部門で増加

日本の最終エネルギー消費とGDPの推移(図-5)

出所:資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、内閣府「国民経済計算年報」、(財)日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧」

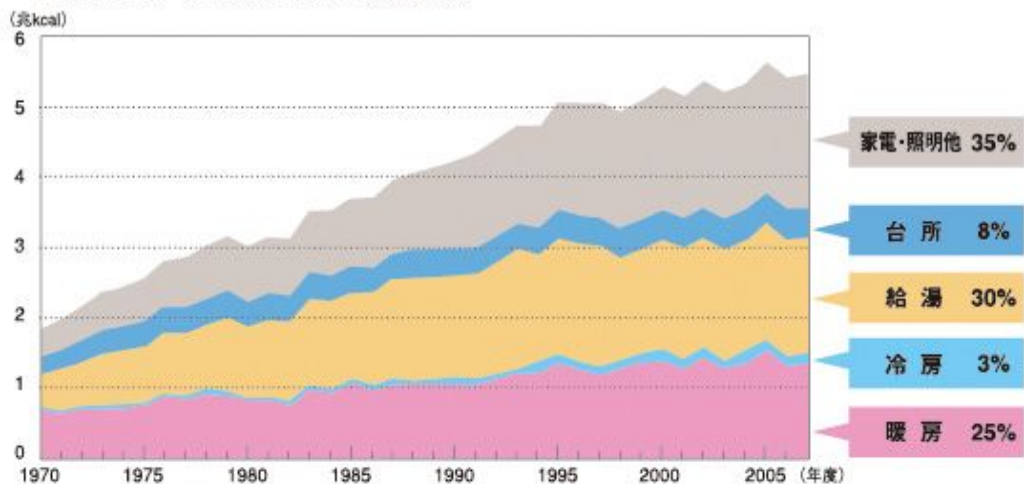


注1) GDPは1960年度までは旧SNA1990年基準、1960~1993年度までは新SNA1995年基準、1994年度以降は連鎖方式SNA。  
 注2) 原油換算とは、石炭や天然ガスなどの異なるエネルギー源を原油の量に置き換えた場合の量。

快適さを求めて家庭の電力消費は増加

家庭部門用途別エネルギー消費量(図-7)

出所:日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧」



注) 家電・照明他とは、洗濯機、衣類乾燥機、布団乾燥機、テレビ、VTR、ステレオ、CDプレーヤー、DVDプレーヤー・レコーダー、掃除機、パソコン、温水洗浄便座等。

資料：経済産業省資源エネルギー庁 HP

-2 省エネルギー、新エネルギー等

(a) 省エネルギー

我が国の実質 GDP 当たりのエネルギー利用



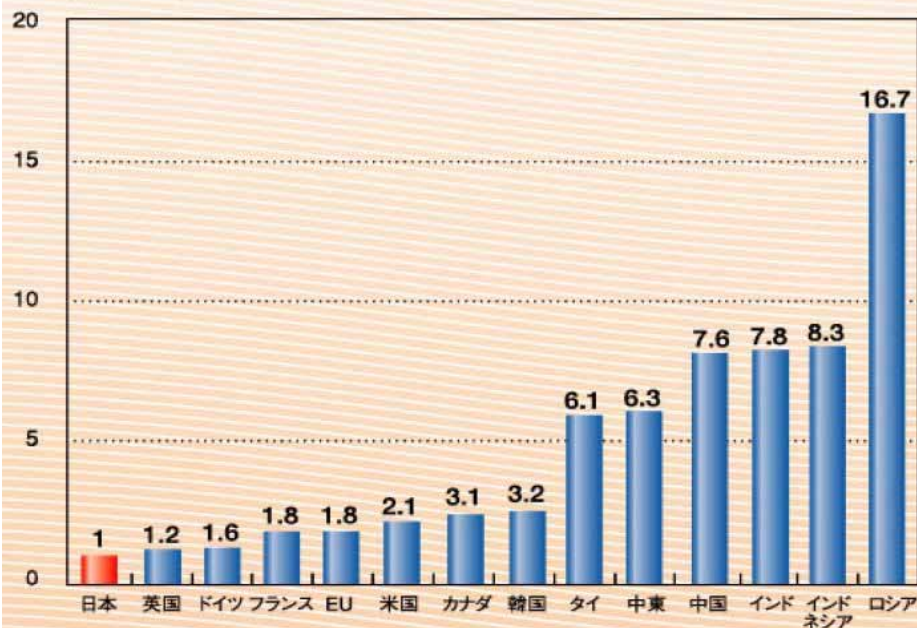
資料：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

世界最先端の日本の省エネ

■ 各国のGDP単位当たりの一次エネルギー供給量の比較 (2007)  
(図-21)

出所:IEA/Energy Balances of OECD/NON-OECD Countries 2009

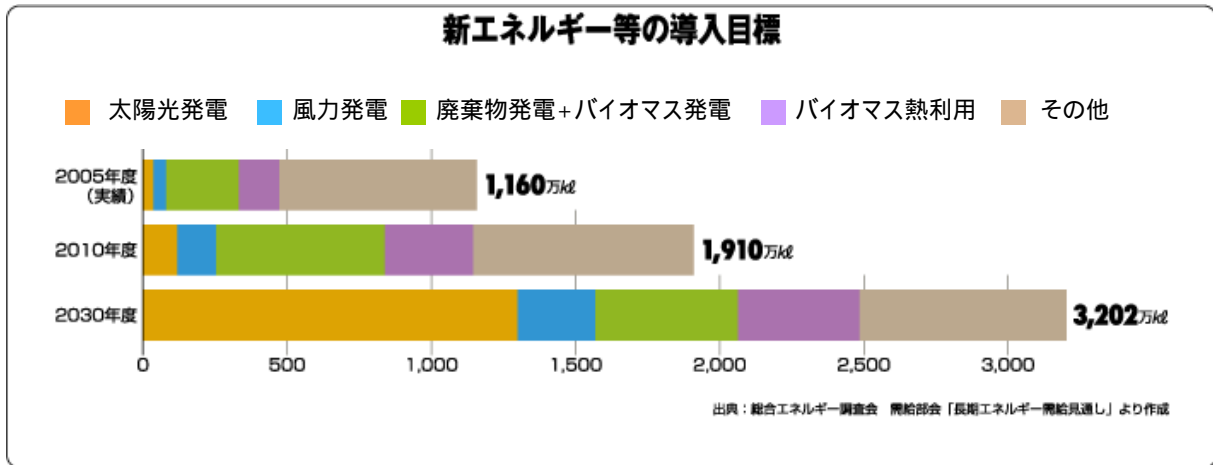
指数 (日本=1.0)



注) 一次エネルギー消費量をGDPで除した数値を元に、日本を1とした場合の指数

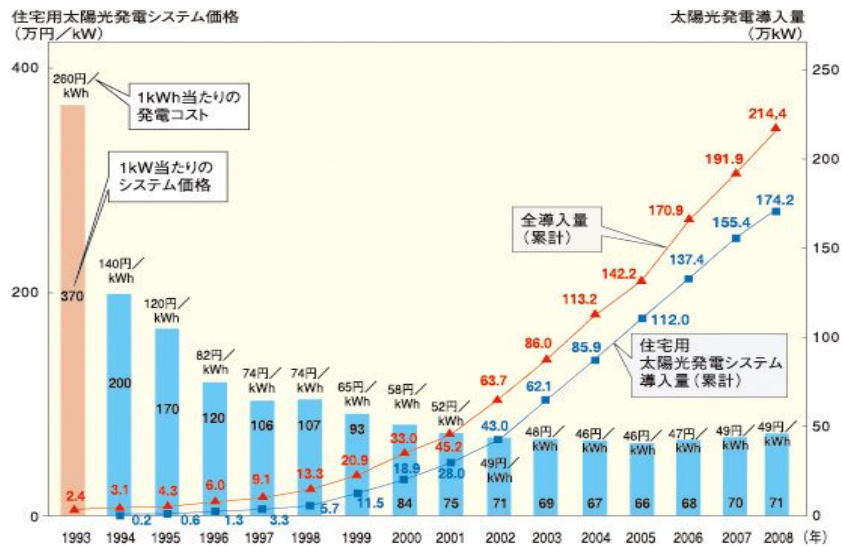
(b) 新エネルギー

太陽光発電は発電コストが減少するとともに、導入量が増加する。風力発電も導入量が増加しているため、今後も新エネルギーの導入が進んでいくと思われる。



**導入が進みコストは低下**

■ 太陽光発電の導入量とシステム価格、発電コストの推移 (図-37)  
出所：太陽光発電協会



**導入量は着実に増加**

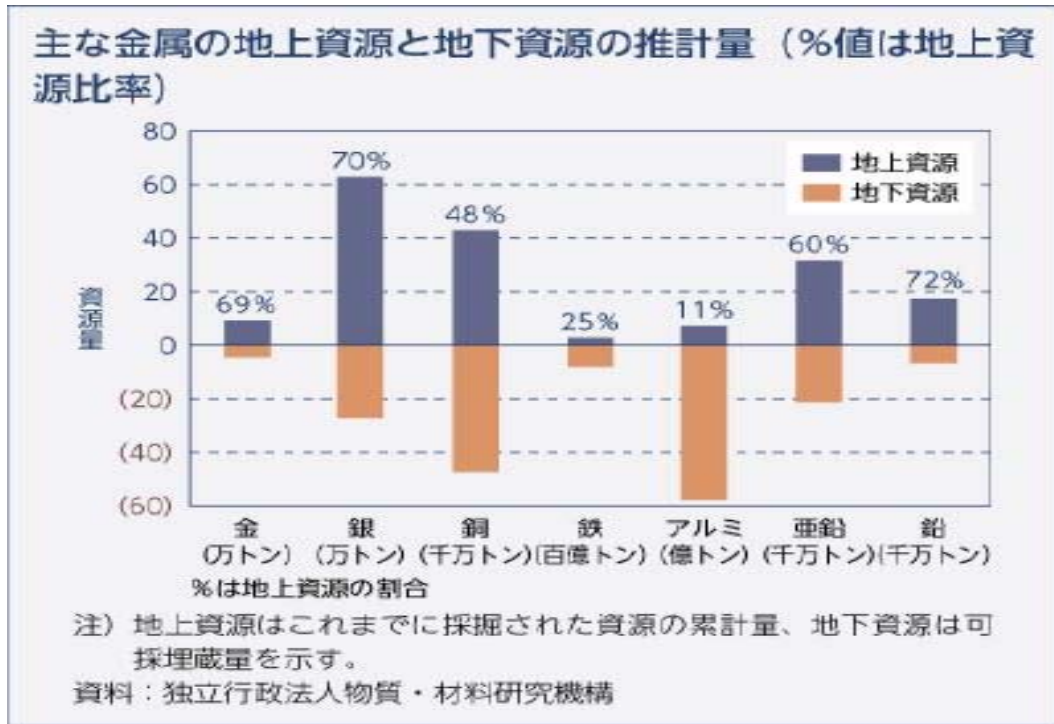
■ 風力発電の導入量の推移 (図-39)  
出所：NEDO調査データ



資料：経済産業省資源エネルギー庁 HP

(c) 主な金属の地上資源と地下資源の推計量

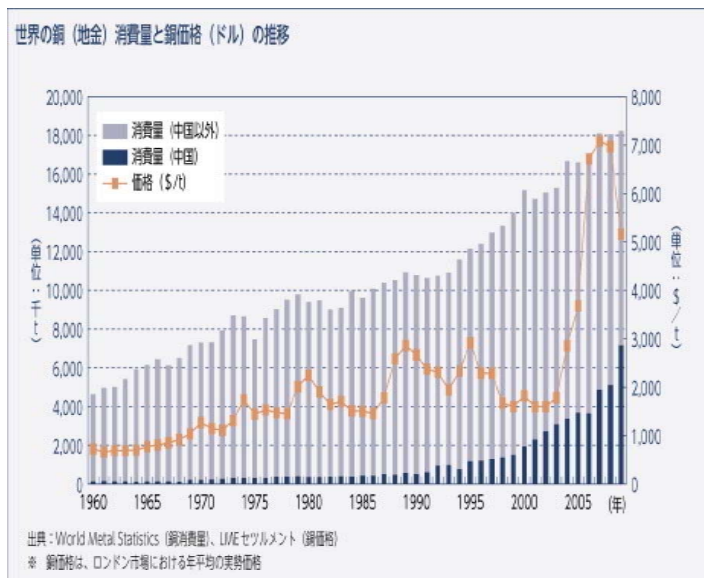
地上資源とは、これまでに採掘された資源の累計であり、金、銀、鉛については約7割を採り切っている。



資料：環境省「環境白書(平成25年度版)」

(d) 世界の粗鋼生産量と銅消費量の推移

粗鋼生産量と銅消費量は、中国の急激な伸びにより上昇傾向にあった。

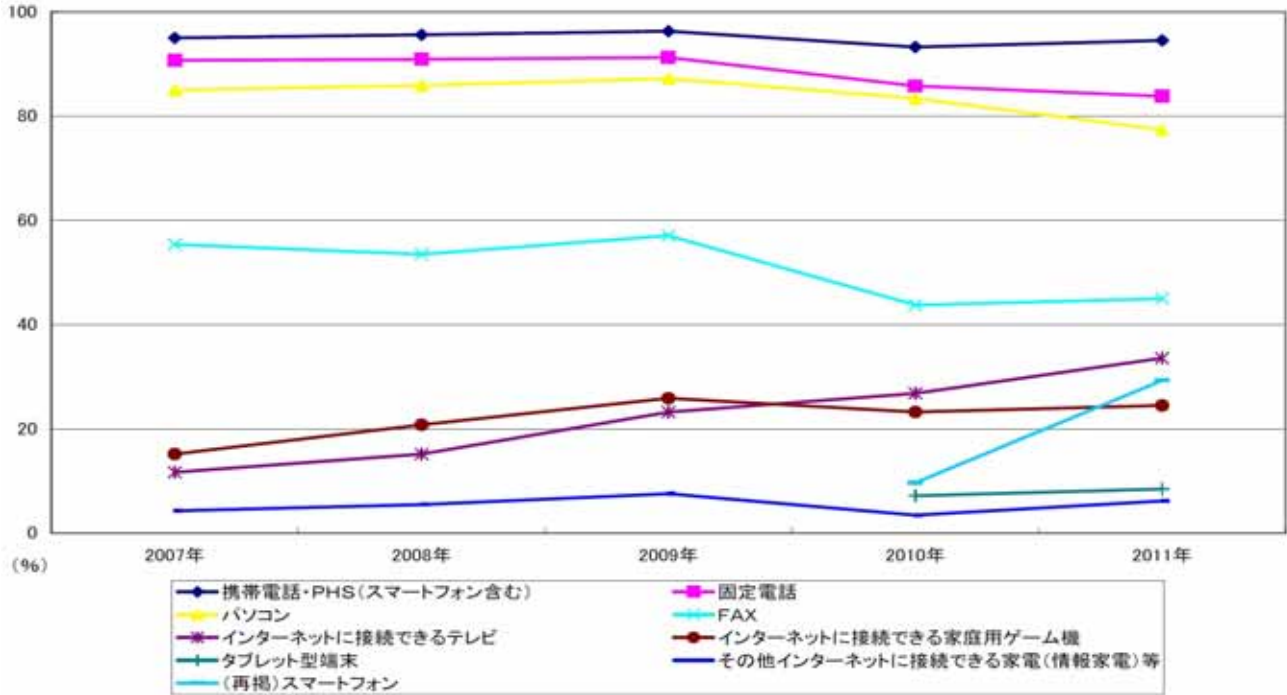


資料：環境省「環境白書(平成25年度版)」

## 情報社会の高度化

### -1 主な情報通信機器の世帯保有状況

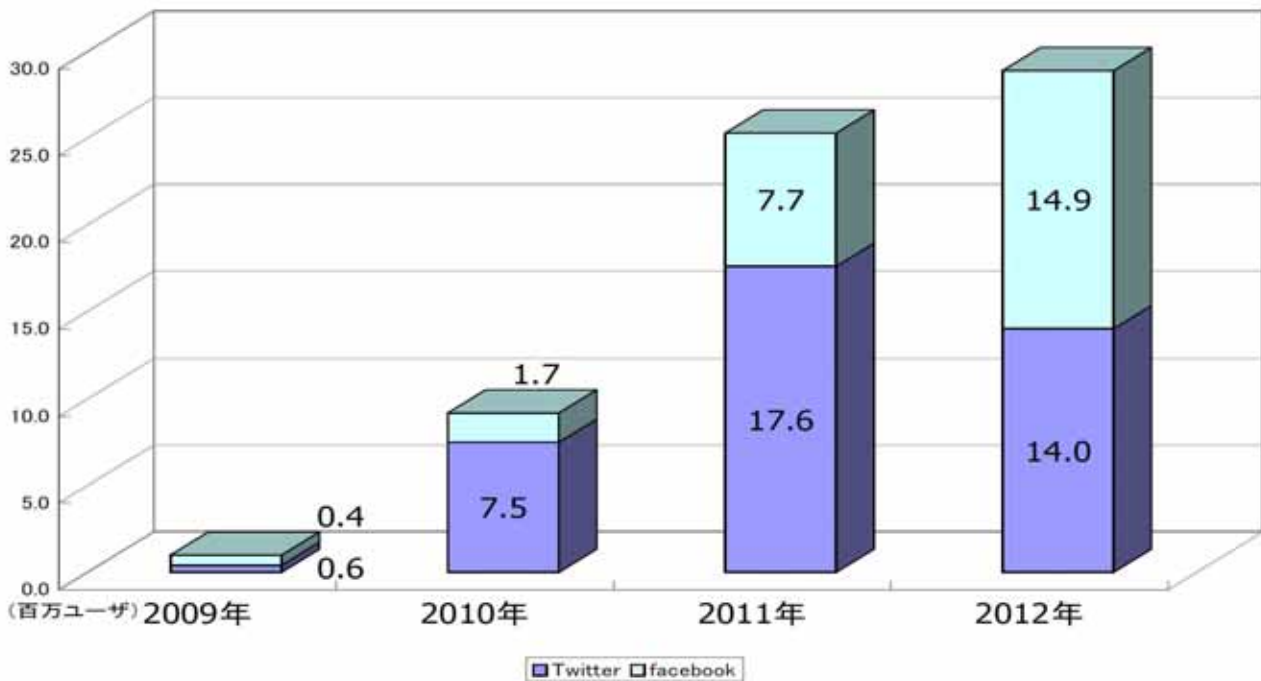
パソコンの保有世帯は 80%を切る一方、スマートフォンは急速に伸びている。



資料：総務省「平成 23 年通信利用動向調査」

### -2 ソーシャルメディア利用者数の推移(Twitter、facebook)

ソーシャルメディアの利用者数は増加している。



Twitter...インターネット上で 140 文字以内の短文を投稿できる情報サービス。

facebook...実名で現実の知り合いとインターネット上でつながり、交流するサービス。

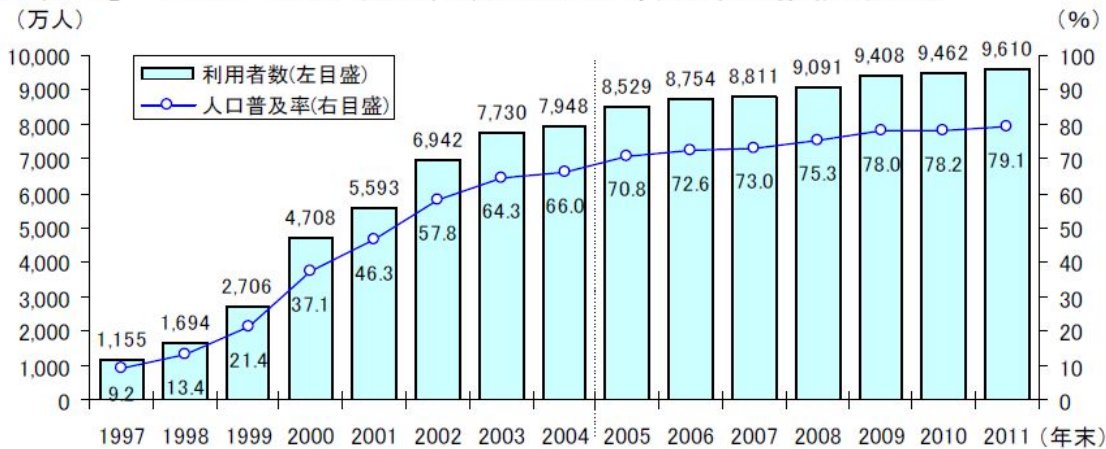
資料：総務省「平成 24 年版 情報通信白書」を基に作成



### ⑦-3 国内のインターネット利用者数及び人口普及率の推移

インターネット利用者数は、2002年には人口普及率は5割を超えた。現在は8割に近づいているが、小幅な伸びにとどまっている。

[図表-1] インターネット利用者数及び人口普及率の推移(個人)

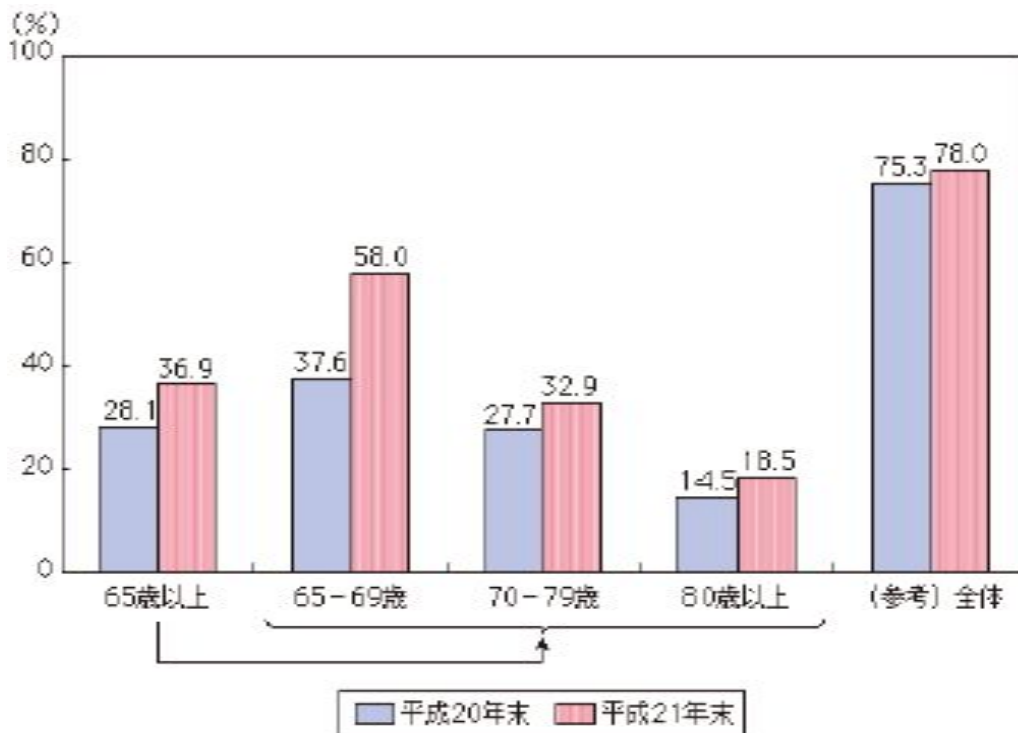


- (注1) 利用者の推計は6歳以上(2001年～)4で、調査対象年の1年間に利用した者を調査結果より推計  
 (注2) インターネット利用の接続機器は PC、携帯電話・PHS、スマートフォン、ゲーム機器等あらゆるものを含み、利用目的もあらゆる内容(個人・仕事・学校での利用等)を含む  
 (注3) 調査対象年齢は1999年末まで15～69歳、2000年末は15～79歳、2001年末以降は6歳以上  
 (注4) 1997年～2000年は「通信白書」(現・情報通信白書)  
 (資料) 総務省「平成22・23年通信利用動向調査」より作成

資料：ニッセイ基礎研究所「高齢者のICT活用促進に向けて」

### ⑦-4 高齢者のインターネット利用率

高齢者のインターネット利用率は増加傾向にはあるが、全体と比べると依然低い状態である。



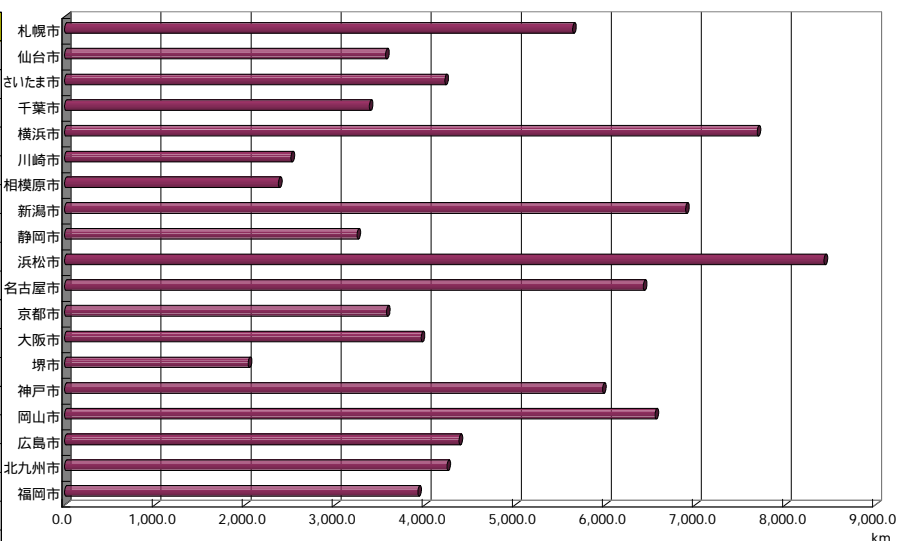
資料：総務省「平成22年度版情報通信白書」

## 公共施設や公共インフラの老朽化

### -1 政令指定都市の道路現況

浜松市が保有する道路の実延長は政令市の中で1位であり、今後の維持・更新費用の増大が見込まれる。

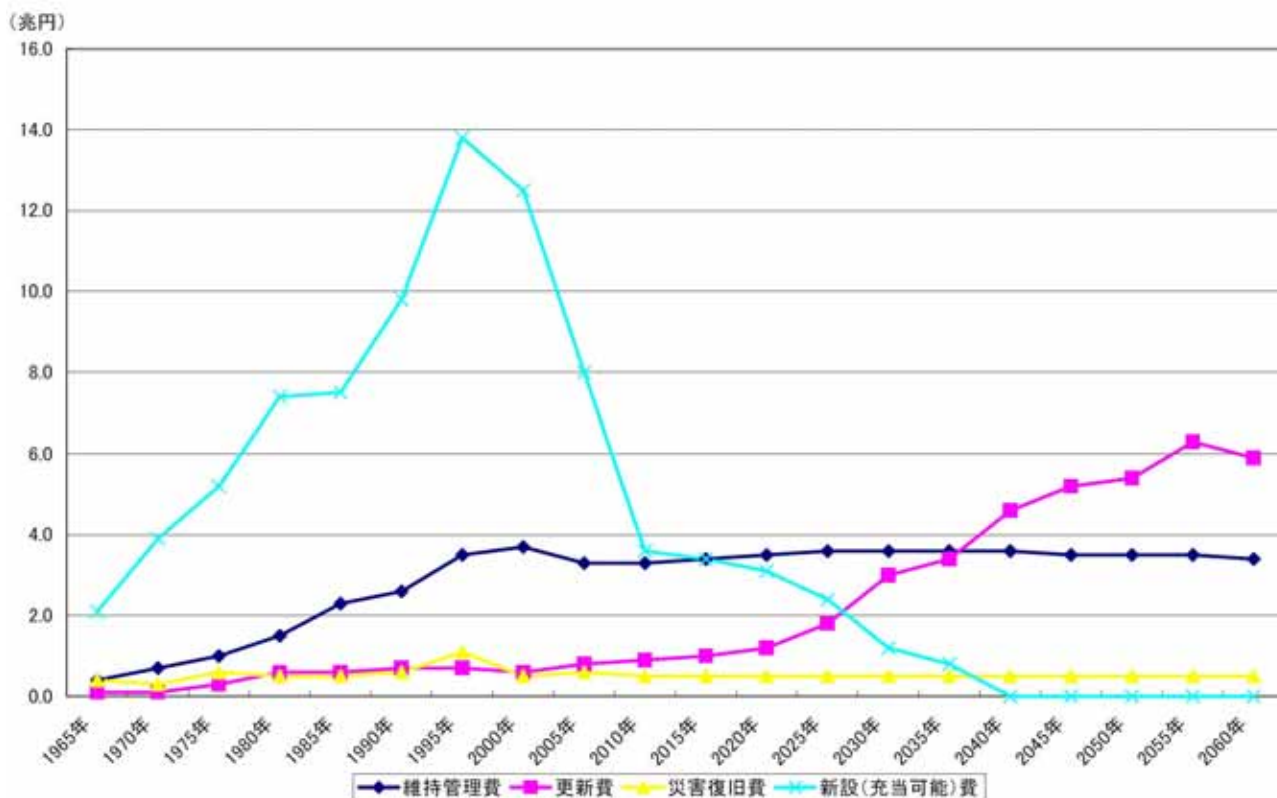
都市名	実延長(km)	ランキング
札幌市	5,641.2	7
仙台市	3,563.7	14
さいたま市	4,221.3	10
千葉市	3,384.4	15
横浜市	7,689.5	2
川崎市	2,513.2	17
相模原市	2,373.6	18
新潟市	6,895.4	3
静岡市	3,246.9	16
浜松市	8,432.1	1
名古屋市	6,425.8	5
京都市	3,574.5	13
大阪市	3,958.9	11
堺市	2,038.3	19
神戸市	5,973.2	6
岡山市	6,556.2	4
広島市	4,379.6	8
北九州市	4,246.3	9
福岡市	3,922.1	12



注:平成 23 年 4 月 1 日現在のデータで熊本市は含まれない  
資料: 国土交通省「道路統計年報 2012」を基に作成

### -2 国土交通省所管のインフラ、維持・更新費用予測

新設費は 1990 年代後半をピークに減少傾向であるが、2060 年の更新費用は、2010 年の約 7 倍に増加する。



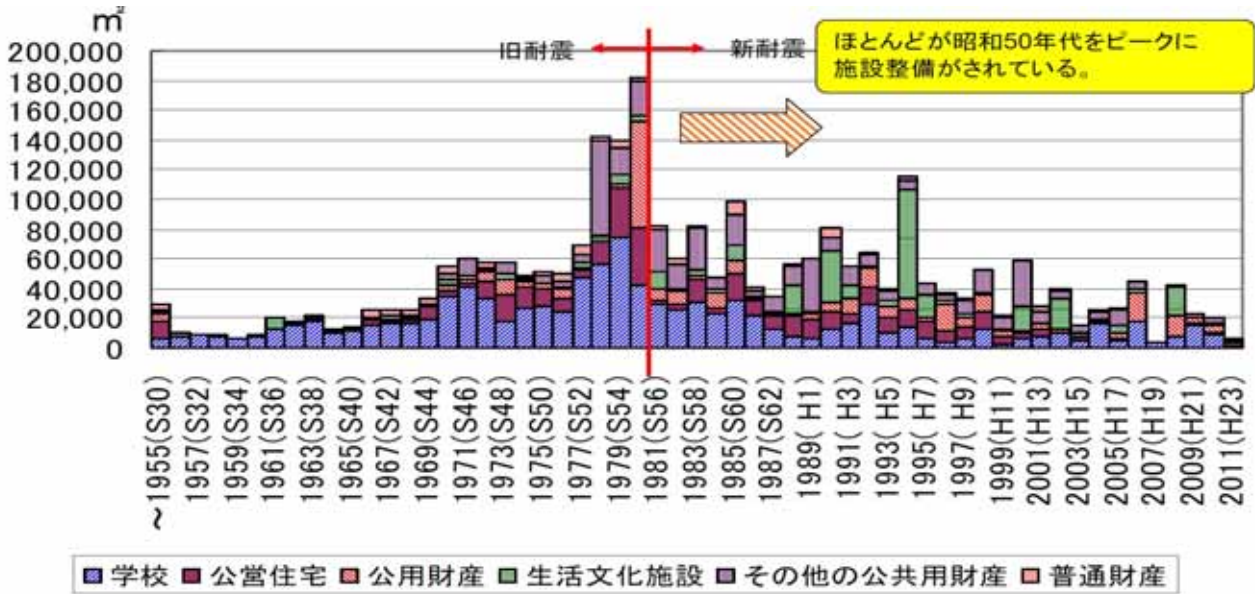
資料: 国土交通省「平成 24 年度国土交通白書」

### -3 浜松市の資産保有状況【建物】

平成 23 年度決算資料によると、浜松市保有の建物は、行政財産 1,552 施設、普通財産 142 施設で、合計 1,694 施設である。

#### (a) 築年別保有状況

昭和 50 年代をピークに多くの市の建物が建設されている。今後、旧耐震建物の耐震性能確保、大規模改修・更新費用の増加が見込まれる。

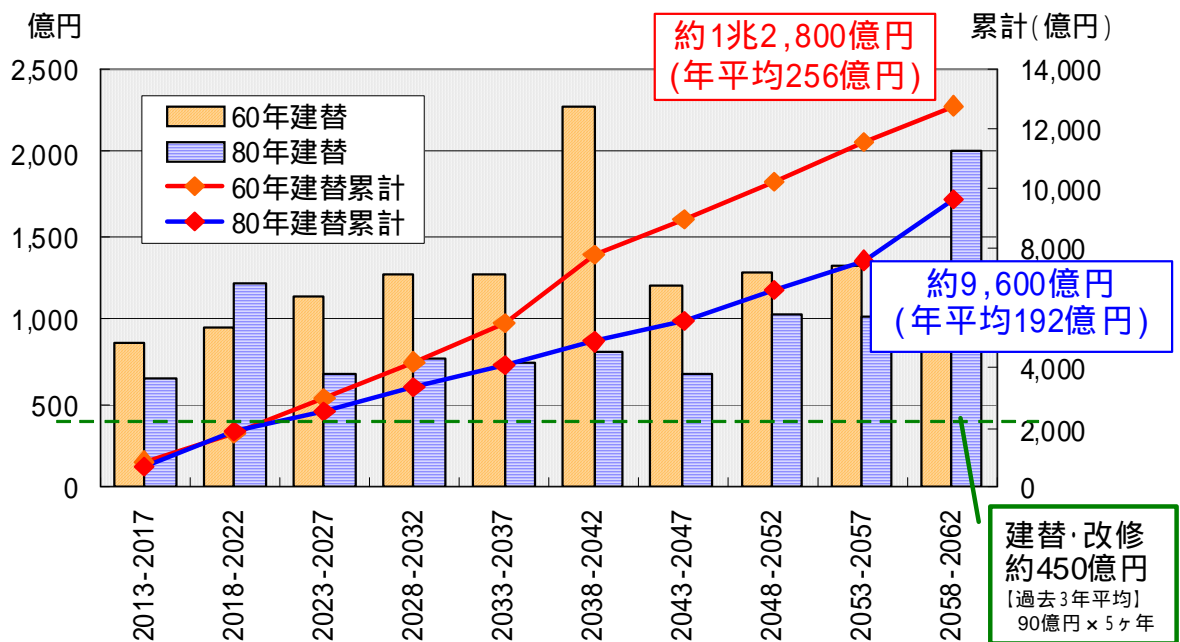


資料：浜松市資産経営課

#### (b) ライフサイクルコスト

今後 50 年間の建替・改修費は、建設後 60 年建て替えとした場合は年平均 256 億円、80 年建て替えとした場合でも年平均 192 億円掛かると試算している。

#### 建築後60年建替と80年建替のそれぞれの50年間の累計



資料：浜松市資産経営課

## 想定外を想定する

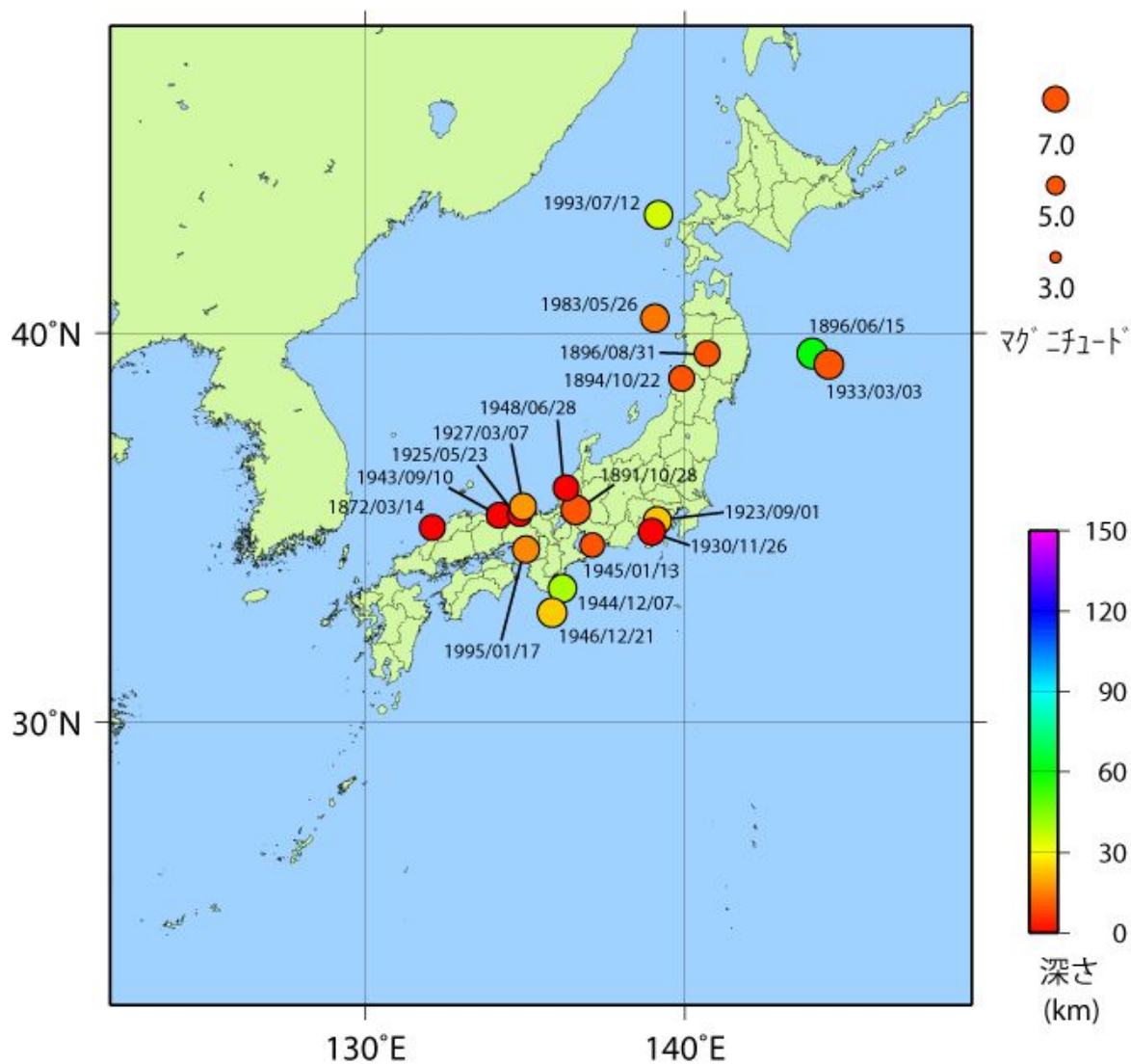
### -1 地震、津波等の自然災害

#### (a) 東海・東南海・南海地震

西暦	名称	南海トラフ地震発生領域	間隔
684年	白鳳地震	(東南海・)南海	-
887年	仁和地震	東南海・南海	203年
1096年	永長地震	東南海	209年
1099年	康和地震	南海	
1361年	正平(康安)地震	東南海・南海	262年
1498年	明応地震	東海・東南海・南海	137年
1605年	慶長地震	東南海・南海	107年
1707年	宝永地震	(東海・)東南海・南海	102年
1854年	安政地震	東海・東南海・南海	147年
1944年	昭和地震	東南海	90年
1946年	昭和地震	南海	

資料：地震調査委員会資料等を基に作成

#### (b) 明治以降 1995年までに、日本で100人以上の死者・行方不明者を出した地震・津波



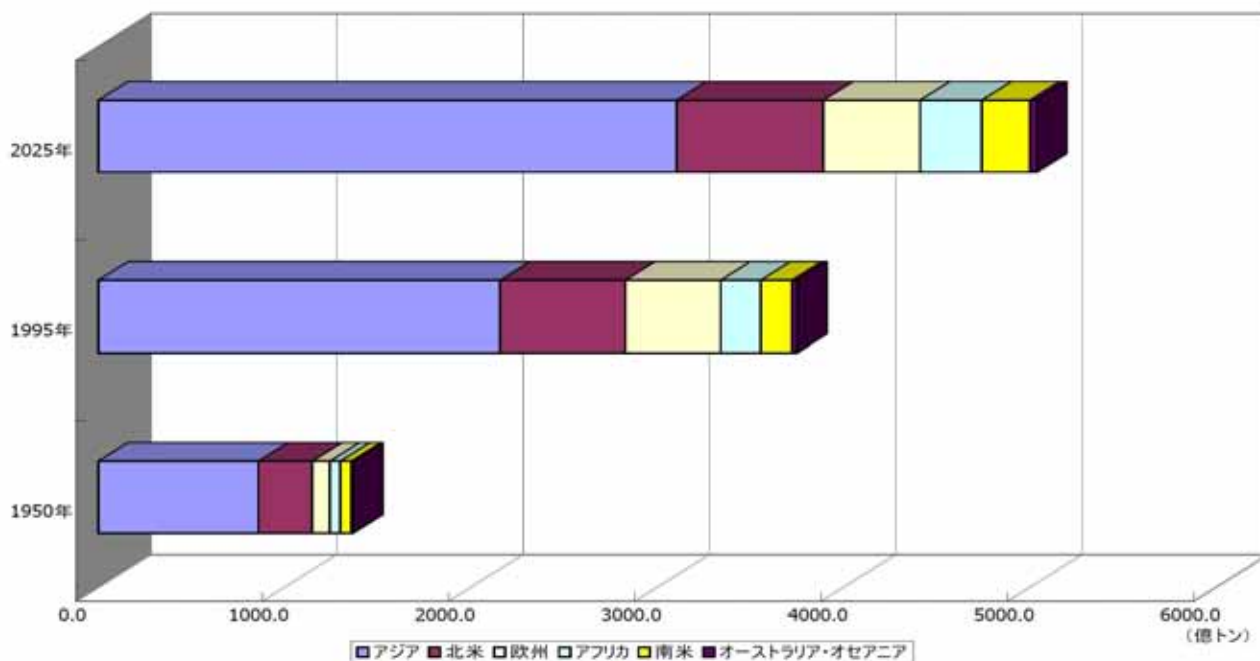
資料：気象庁 HP

## -2 急増する水使用量

単位：億トン

	1950年	1995年	2025年
アジア	860.0	2157.0	3104.0
北米	289.0	672.0	788.0
欧州	93.8	511.0	519.0
アフリカ	56.0	215.0	331.0
南米	59.4	166.5	257.0
オーストラリア・オセアニア	10.3	30.5	39.6

資料：国土交通省 HP を基に作成



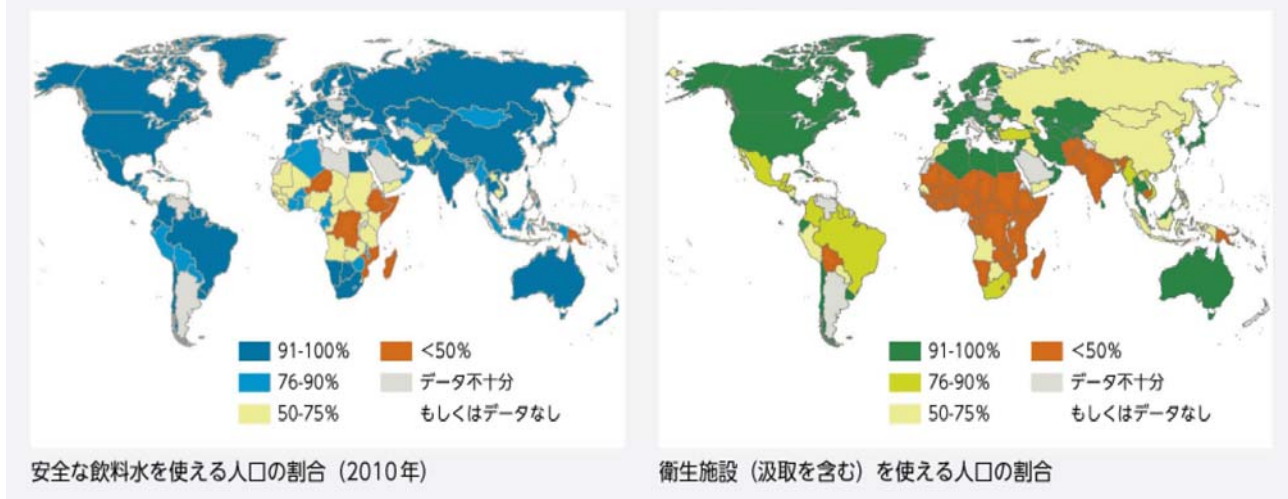
## -3 日本の社会・経済に影響を与えた出来事など

1954年 (S29)		神武景気(~57年)
1957年 (S32)		なべ底不況(~58年)
1958年 (S33)		岩戸景気(~61年)
1960年 (S35)	・ベトナム戦争(~75年) ・カラーテレビの本放送開始	
1961年 (S36)		転換型不況(~62年)
1962年 (S37)		オリンピック景気(~64年)
1963年 (S38)	・東名高速道路開通	
1964年 (S39)	・東京オリンピック開催 ・東海道新幹線開通	構造不況(~65年)
1965年 (S40)		いざなぎ景気(~70年)
1970年 (S45)	・日本万国博覧会(大阪万博)開催	ニクソン不況(~71年)
1971年 (S46)	・第2次ベビーブーム(~74年)	列島改造景気(~73年)

## ⑨-2 急増する水使用量

### (a) 世界の安全な水へのアクセスと衛生施設の整備状況

世界の安全な水へのアクセスと、衛生施設の整備状況

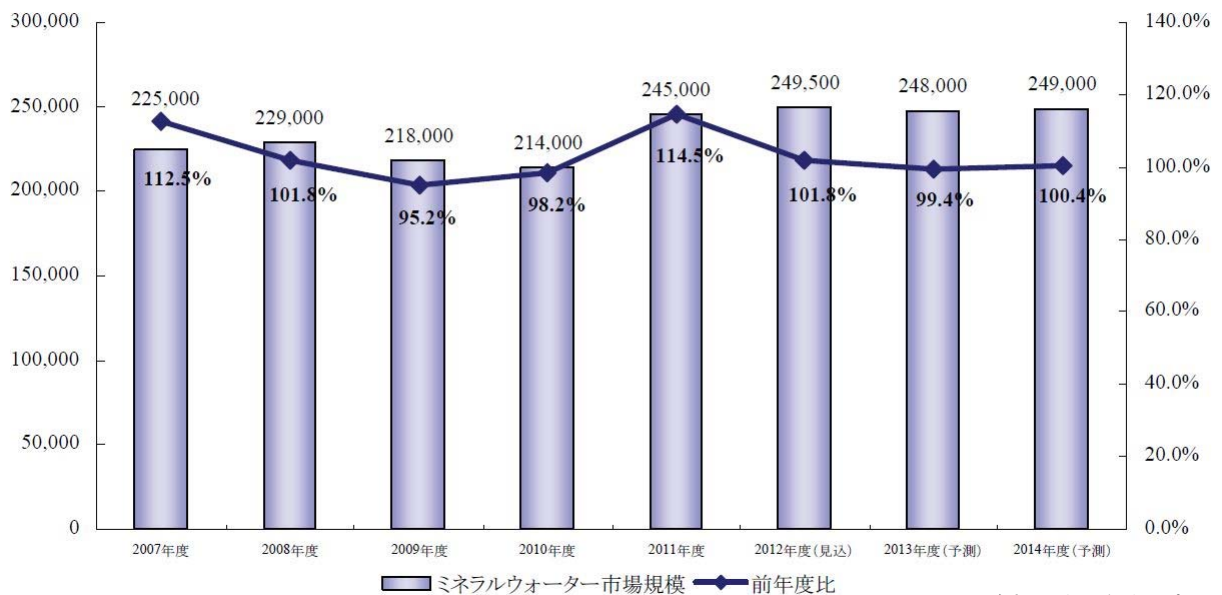


資料 : UNICEF(progress on drinking water and sanitation)

### (b) ミネラルウォーター市場規模推移

東日本大震災の影響により、一時的に市場は拡大したが、その後は横ばいの状況である。

単位: 百万円



(c) 宅配水市場規模推移（全国）

年々宅配水市場は拡大傾向にある。2011年度は、東日本大震災の影響により、需要は大幅に伸びた。

単位: 百万円



資料：矢野総合研究所 HP

1972年 (S47)	<ul style="list-style-type: none"> <li>札幌冬季オリンピック開催</li> <li>沖縄返還、日中国交正常化</li> </ul>	
1973年 (S48)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1次オイルショック</li> <li>円が変動相場制に移行</li> </ul>	第1次石油危機不況 (~75年)
1975年 (S50)		安定成長景気(~77年)
1977年 (S52)		ミニ不況 公共投資景気(~80年)
1978年 (S53)	<ul style="list-style-type: none"> <li>成田空港開港</li> <li>自動車の輸入関税を完全撤廃</li> </ul>	
1979年 (S54)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次オイルショック</li> <li>ソ連のアフガン侵攻(~89年)</li> </ul>	
1980年 (S55)	<ul style="list-style-type: none"> <li>イラン・イラク戦争(~88年)</li> </ul>	第2次石油危機不況 (~83年)
1983年 (S58)		ハイテク景気(~85年)
1985年 (S60)	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラザ合意</li> <li>NTTと日本たばこ産業(JT)の発足</li> </ul>	円高不況(~86年)
1986年 (S61)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウルグアイ・ラウンド(~95年)</li> </ul>	バブル景気(~91年)
1987年 (S62)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国鉄民営化 JRの発足</li> <li>ブラックマンデー NY株式市場で株価大暴落</li> </ul>	
1988年 (S63)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソウルオリンピック開催</li> <li>リクルート事件</li> </ul>	
1989年 (H1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税法施行【3%】</li> </ul>	
1990年 (H2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>イラクのクウェート侵攻</li> </ul>	
1991年 (H3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>湾岸戦争</li> <li>牛肉・オレンジの輸入自由化</li> </ul>	バブル崩壊(~93年)
1992年 (H4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州連合(EU)成立</li> </ul>	
1993年 (H5)		カンフル景気(~97年)
1995年 (H7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界貿易機関(WTO)発足</li> <li>阪神淡路大震災</li> </ul>	
1996年 (H8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コメ自由化</li> </ul>	
1997年 (H9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア通貨危機</li> <li>消費税【3% 5%】</li> <li>北海道拓殖銀行、山一証券、三洋証券倒産</li> </ul>	列島総不況(~99年)
1998年 (H10)	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野冬季オリンピック開催</li> <li>日本長期信用銀行、日本債権信用銀行の国有化</li> <li>日本版金融ビッグバンスタート 「金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律(金融システム改革法)」の成立</li> </ul>	
1999年 (H11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行ゼロ金利政策実施</li> </ul>	IT景気(~00年)
2000年 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成の大合併</li> </ul>	デフレ不況(~02年)
2001年 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国同時多発テロ事件</li> <li>アメリカ等のアフガン侵攻(~現在)</li> <li>中国のWTO加盟</li> </ul>	
2002年 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペイオフ(預金保護)解禁</li> <li>欧州単一通貨「ユーロ」が現金通貨として流通開始</li> </ul>	いざなぎ景気(~08年)
2003年 (H15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>イラク戦争</li> <li>日本郵政公社発足</li> </ul>	
2004年 (H16)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟中越地震</li> </ul>	



2005年 (H17)	・愛知万国博覧会「愛・地球博」開催 ・道路公団民営化	
2007年 (H19)	・郵政民営化	
2008年 (H20)	・北京オリンピック開催 ・リーマンショック	世界同時不況(~09年)
2009年 (H21)		
2011年 (H23)	・東日本大震災	
2014年 (H26)	・消費税【5% 8%】	

資料: 浜松市企画課



浜松市  
HAMAMATSU CITY